

# 日本の危機

澁谷 浩

“ … [A] failure to understand that creativity is essential to the whole of life can lead to a “mechanical, repetitious order” in society at large. Consequently, any given culture (including our own) may disintegrate, not only because of external forces and pressures, but also due to the “internal decay” that accompanies the dissipation of the creative impulse.”<sup>1)</sup>

— Lee Nichol and David Bohm

“ … [G]enetic diversity enhances a population’s ability to adopt to a changing environment. … How does talent diversity work in relationship to a country’s prosperity? First, different talents complement each other. … Second, talent diversity breeds innovation and encourages innovators. … Third, talent diversity prepares societies for change. …”<sup>2)</sup>

— Young Zhao

本稿は『日本再生へ向けて－個人と社会の自己変革（仮題）』の序章として書かれたものである。序章では本書の総論を提示し、本書の主題と目的と内容について概観する。本書の主題は日本の危機であり、特に日本の没落と再生に関する問題を中心に考察する。本書の目的は、日本が直面している危機の本質

---

1) Forward by Lee Nichol in Bohm, David, *On Creativity* (2nd edition), Routledge, 2004, (p. xxxiii) より引用。David Bohm の発言 (p.133) も併せて参照。

2) Zhao, Young, *Catching Up or Leading the Way*, ASCD, 2009, (p. 51-3), より引用。

を探究することを通じて、日本没落の原因を明らかにし、日本再生への道を提示することにある。この目的を達成するには、特定の専門分野の知識の利用だけでは不十分であり、社会科学および人間科学を中心に幅広い分野の知識を多角的に応用していく必要がある。なぜならば、日本の危機をひとつの観点からだけ見ていたのでは、危機の一側面しか認識することができず、危機の本質を理解することができないからである。そして、危機の本質を理解できなければ、日本没落の原因と日本再生への道を明らかにすることもできないからである。したがって、本書では学際的アプローチを通じて、日本の没落と再生に関する問題について探究して行くことになる。

日本没落の事実を認識するには、日本経済の過去の実質成長率の変化を確認してみれば十分である。戦後、日本経済は1955年頃には戦前の水準まで回復し、その後の成長率の推移を見ると、1956-70年には年率10%に近かったものが、1971-90年には年率4%に低下し、1991-2010年には年率1%以下にまで急速に下落している。以前は「日本経済の奇跡」とか「優れた日本的経営」とか「Japan as No.1」とか「21世紀は日本の世紀」などと世界の賞賛の的であった日本経済が、1990年に起こったバブル崩壊以降、ほとんど成長を停止しており深刻な長期低迷に陥っている。実際、バブル崩壊後の日本経済のパフォーマンスは世界主要国の中で最低である。一方、長期停滞する日本とは対照的に、近年、新興市場を含む世界経済はグローバル化を通じて急速に経済発展を達成してきている。その結果、政治経済の分野のみならず、より広範な分野において世界における日本の相対的地位の凋落が顕著である。

1970年代以降の日本の政治、経済、経営の失敗の蓄積が今日の日本没落につながったという事実に関しては疑う余地がない。例えば、1970年代から加速し始めた財政投融资や特別会計を通じた金融資本市場における公的部門の拡大(金融社会主義)は、官製経済(統制経済、計画経済)による非生産的な資金循環と各種天下り法人を中核とした既得権益システムの拡大を通じて、日本経済の成長率を低下させてきた<sup>3)</sup>。加えて、1985年のプラザ合意以後の急激な円高対策として行われた金融緩和政策と銀行を中心とする放漫企業経営が1990年に頂

点に達するバブル経済をもたらし、さらに1990年のバブル崩壊と不良債権問題に対する政官業（政治家、官僚、経営者）の対応の失敗が、その後の日本に「失われた20年」と呼ばれる長期低迷をもたらしたこともよく知られている<sup>4)</sup>。

しかし、日本没落の原因は単なる政治戦略や経済政策や企業経営の失敗の次元に止まるものではない。日本が直面している危機は、政治と経済と経営を立て直せば解決するような問題ではない。もちろん、それらの立て直しと改革は日本再生のための必要条件ではある。しかし、それらが十分条件であるとはいえない。日本没落の原因が政治、経済、経営の面における単なる失敗の問題で終わらないところに、実は日本問題の深刻さがある。言い換えると、政治・経済・経営の失敗と日本経済の凋落は表層現象であり、これらの表層現象の背景にはより根源的な日本没落の原因が存在する。そして日本没落の深層原因を明らかにすることによってのみ、本当の意味での日本再生への道が見えてくるのである。

- 
- 3) 事実、政府の財投・資金運用部残高や特別会計残高が対 GDP 比で急速に増大し始めたのは1970年代からであり、日本経済の成長率および全要素生産性 (TFP) が急速に下落し始めた時期と一致している。さらに、1990年のバブル崩壊以降は、マンデル・フレミング理論によれば効果がないにもかかわらず、景気対策のために拡大財政政策を継続することによって政府部門の拡大が続いた。1970年代以降の金融社会主義とでも呼ぶべき財政投融資や特別会計などの公的部門を通じた非生産的な資金循環の拡大については、例えば、猪瀬直樹、『日本国の研究』、文藝春秋、1997年；高橋洋一、『財投改革の経済学』、東洋経済新報社、2007年、などが分析している。加えて、日本の産業構造が生産性の低い分野から高い分野へシフトできなかった問題については、宮川努、『日本経済の生産性革新』、日本経済新聞社、2005年、を参照。また、1940年前後に国家権力によって作られた中央集権的な「戦時経済体制」がそのまま戦後も存続したことが日本が直面している構造問題の背景にあるという指摘に関しては、野口悠紀雄、『1940年体制』、東洋経済新報社、1995、2010年、を参照。
- 4) 奥村洋彦、『現代日本経済論－「バブル経済」の発生と崩壊』、東洋経済新報社、1999年；松村岐夫、奥野正寛（編）、『平成バブルの研究（上・下）』、東洋経済新報社、2002年；岩田規久男、宮川努（編）、『失われた10年の真理は何か』、東洋経済新報社、2003年；松村岐夫、『平成バブル先送りの研究』、東洋経済新報社、2005年；小川一夫、『「失われた十年」の真実－实体经济と金融システムの相克』、東洋経済新報社、2009年；朝日新聞「変転経済」取材班、『失われた〈20年〉』、岩波書店、2009年、など参照。

## 1. 危機に直面する日本

日本が直面している危機の本質は何か。日本没落の原因は何か。また、日本が再生するためには何が必要か。これらの問いに対する答えを見つけ出すためには、日本の危機のさまざまな側面を正しく認識することから始めなくてはならない。なぜならば、日本の危機の多くの側面を分析することによって、それらの側面の背景に存在する共通の要因が見えてくるからである。そして、その共通の要因が日本が直面している危機の本質を理解するための手がかりを与えてくれると同時に、日本再生へ向けて取るべき行動に関しても示唆を与えてくれるからである。したがって、われわれの探究は日本が直面する危機に関連するさまざまな現象を分析することを通じて、日本問題の本質に接近して行く方法を探ることになる。それでは、日本の危機のさまざまな側面とそれらに関連する社会現象を確認していくことから探究を始めることにしよう。

### 日本のガラパゴス化（世界環境への適応障害）

日本のガラパゴス化が進行している。ガラパゴス化とは、もともと、南東太平洋上にあるガラパゴス諸島に住んでいる草食動物イグアナのように、世界から隔離した島の中で独自の進化をとげ、その結果、世界環境から乖離していく現象を表現した言葉である<sup>5)</sup>。さらに、ヤギなどの外来種がイグアナの主食であるサボテンを食いつぶすことによって国内資源が減少していくのにもかかわらず、孤立した島から抜け出すこともできずに、次第に生息数が減少し生命力が衰退していく内向きな状況を表現した言葉でもある。

ガラパゴス化という概念を日本の現状に当てはめれば、日本独特の社会慣習

---

5) ガラパゴス化する日本の危機を指摘した参考文献には、例えば、吉川尚宏『ガラパゴス化する日本』、講談社現代新書、2010年；中根千枝、『適応の条件－日本的連続の思考』、講談社現代新書、1972年、などがある。日本のガラパゴス化に関連する参考文献として、「地政学的辺境性が日本人の思考と行動を規定している」と論じる内田樹、『日本辺境論』、新潮新書（336）、2009年、がある。

と日本語という非常に限られた島国環境に適応することに特化した多くの日本人は、多様な適応能力を学習しながら人間として自ら成長する機会を硬直化した日本社会によって奪われてきたといえる。その結果、日本以外の社会環境に対する適応能力が非常に限られており、グローバル化と知識社会化と呼ばれる大きな環境変化の下では、新しい世界環境に適応できずに人びとの活力が衰え人口も減少していくことになる。同時に、日本独特の島国環境は日本人以外の人びとに対して排他的な社会環境となり大きな参入障壁となっている。それによって日本と世界の乖離がますます進むことになる。日本の常識が世界の常識から乖離している状況、日本がグローバル化および知識社会化という世界の歴史的变化から取り残されている状況、日本社会が排他的で内向きなために閉塞感に包まれている状況、そして日本に住んでいる人びとの生が衰退している状況、これらがガラパゴス化という言葉が指摘する日本の現状である。

言い換えると、日本のガラパゴス化とは、世界のグローバル化と知識社会化という人類にとって大きな歴史的变化の中で、日本の政治家も、官僚も、企業も、ジャーナリズムも、地方も、学校も、そして何より日本人ひとり一人が新しい世界環境への対応に失敗している状況を表わす言葉である。ガラパゴス化という言葉が指摘する諸問題は、急速に変化する世界環境の中で各主体がいかに行動していくべきか、いかに自己変革して行くべきか、というわれわれひとり一人の人生に直結する大きな課題を突きつけているのである。それでは、次に、これら各主体がどのようにして新しい世界環境への適応に失敗しているかを具体的に見ていくことにしよう。

### 独立自尊の精神の欠如と思考停止

日本政府は、相変わらず官僚主導の下で、法令による規制によって社会をコントロールできると思い込んでいる。社会の枠組みを変えれば中身も変わると思い込んでいる。かれらは、恣意的で不必要な規制が多くなればなるほど、人びとから思考能力を奪いとることにになり、主体性と創造力さらには生きる意欲を衰退させることに気がついていない。日本が先進国の段階に到達した後、主

体性と創造力がなければ、それから先には発展できないことに気がついていない。不必要な法令をたくさん作って人びとの自由な創意工夫を制限すればするほど、日本が経済的そして文化的に発展するために必要な民間活動の足を引っ張ることに気がついていない。盲目的な「法令遵守」を強制すれば、日本人全体を思考停止に追い込み、人びとの自由な活動を抑制し、コンプライアンス不況と呼ばれる景気低迷をもたらすことに気がついていない<sup>6)</sup>。そして、国内にしか通用しない法令で社会を規制しようとするほど、外国企業は日本から離れて香港やシンガポールや上海などにアジア拠点を置くようになり、また日本の優良企業もより大きな市場を求めて海外へ活動拠点を移す<sup>7)</sup>。その結果、日本国内のガラパゴス化は一層加速することになる。

日本企業は、海外で積極的に競争せざるを得ない国際企業を例外として除くと、その他の多くの国内企業は、各種接待にお金を使い、天下り役人を受け入れ、政治資金を支払い、その見返りとして国内市場を外国企業または国内の新興企業による競争から政府によって守ってもらうことに専念している。また、時には談合を通じて、政府の公共事業や官僚が作った特殊法人、認可法人、公益法人、独立行政法人などの支出の受け皿になることに専念している。国際競争を強いられる企業（電気、機械、自動車などの輸出産業）の生産性の上昇とは対照的に、国内市場が政府の規制や許認可権によって保護されている産業（農業、医療、金融、教育、社会保障関連のサービス業などの国内産業）の生産性は向上しない。なぜならば、国内における市場競争の不在によって生産性を向上させようとするインセンティブが働かないからである。しかも、生産性が上昇している輸出産業は日本経済全体の10～15%程度しか占めておらず、残り85

---

6) 郷原信郎、『法令遵守が日本を滅ぼす』、新潮新書、2007年；郷原信郎、『思考停止社会－「遵守」に蝕まれる日本』、講談社現代新書、2009年；郷原信郎、『組織の思考が止まるとき－「法令遵守」から「ルールの創造」へ』、毎日新聞社、2011年、参照。

7) もっと見え難く、しかもより効果的である参入障壁は、各省庁が独占的に所有している各種許認可権と法的根拠のない行政指導である。なぜならば、多くの許認可および行政指導の執行には恣意的な裁量が含まれるからである。

～90%の多くは生産性を上昇させるインセンティブが働かない保護された国内産業によって占められている。要するに、日本企業の多くは国内での市場競争を避けることによって既得権益化してしまっており、その結果、生産性を上げなければならない強いインセンティブが生まれないのである。日本経済の成長が止まった背景には、既得権益の拡大による市場競争の抑制を原因とする生産性を向上させようとするインセンティブの欠如がある<sup>8)</sup>。

既得権益化している点においては、日本のジャーナリズムも例外ではない。排他的かつ閉鎖的な「記者クラブ<sup>9)</sup>」の存在が示すように、真実を伝えるという重要な機能を担っているジャーナリズムが既得権益化しては、日本が直面する諸問題(もちろん既得権益化しているジャーナリズム自身の問題を含む)の真実を人びとに知らせることができない。これでは日本に真の民主主義が根付くのは難しい。なぜならば、真実を知らなければ人びとが自分で正しい判断を形成することはできないからである。そして、人びとが自分で正しく判断することができなければ民主主義は機能しないからである。しかも、日本のジャーナリズムには、国民よりも権力に寄り添う傾向、「メモ合わせ」に象徴されるように同じような記事を横並びで書く傾向、他人の記事をクレジットを与えることなく使用する傾向など、ジャーナリズムの本来の姿に反する行動が顕著である。政府発表を鵜呑みにしてそのまま記事にするだけで、自分で取材した独自の調査報告を公表することは例外的である。これでは、ジャーナリズムが公権力に対する監視役としての社会的役割を果たすことができない。さらに、国際的に活躍している日本人ジャーナリストはほとんど皆無である。多くの日本

---

8) スイスのIMD (International Institute for Management Development) が毎年発表する「世界競争力ランキング」によると、2010年に日本は58カ国中27位に位置している。ところで1990年頃には日本は世界第1位にランキングされていた。すなわち、過去20年の間に日本の順位が世界第1位から27位にまで転落したのである。

9) 既得権益化したマスメディアの象徴が「記者クラブ」である。記者クラブ問題を含む日本のジャーナリズムが直面する諸問題を指摘した参考文献として、例えば、上杉隆、『ジャーナリズム崩壊』、幻冬舎新書、2008年；長谷川幸洋、『日本国の正体』、講談社、2009年がある。

人ジャーナリストの活躍の舞台は日本国内に限られている。要するに、日本のジャーナリズムは自らがすでにガラパゴス化している存在なのである。

日本の多くの地方は、若者に魅力的な職場を提供することができず、大都市への人材流出をくい止めることができない。優秀な人材を大都市に取られるようでは、地方が経済的にも文化的にも発展することはできない。なぜならば、社会の発展は最終的にはそこに住む人びとの活動に依存しているからである。すなわち、社会の発展は社会を構成する人びとの個別能力と社会が人びとの多様な能力をいかに有効に利用できるかで決まるのである。さらに、日本の地方都市の多くは、国際化のリップサービスを行うだけで、実際にはグローバル化の動きに自主的に参加する代わりに、中央政府からいかに多くの補助金を地元配分してもらうかという内向きの努力にエネルギーを費やしている。言い換えると、中央政府の官僚は、地方交付税交付金と呼ばれる補助金と護送船団方式を体現化した中央集権的な法令および税制によって地方を自らの支配下においている。実際、日本の都道府県知事の大半が中央政府と地方政府の元役人で占めているという事実は、日本では地方が中央政府に隷従し、民間が役人組織に隷従していることを如実に物語っている。

日本の労働者にとって、グローバル化が意味するところは、同じ仕事の実質賃金水準が世界中同一になるということである。すなわち、日本の労働賃金と途上国の労働賃金はお互いに収束していくということである。統合された世界市場の中で、賃金に関しても一物一価の法則が働いてくるということである。したがって、グローバル化した世界で高い所得を得るには、世界市場の基準で判断した労働者の生産性すなわち能力を向上させる以外に方法はない。教育と学習を通じて個人の能力を上げていく以外に日本の労働賃金を上昇させる方法はないのである。言い換えると、グローバル化そして知識社会化した世界の中で高い経済成長を達成するためには、個人個人の労働者としての能力すなわち教育の質を向上させる以外に方法はない。ところが、日本の多くの個人は、役人や単純労働者を育成するのに適した教育すなわち与えられた仕事をマニュアル通りに正確に行うマニュアル人間を理想とした教育を受けており、新しいグ



ローバル化した知識社会に適合した自分で考え判断し行動し自分で責任をとる、という自立した人間としては教育されていないのが現実である。

結局、日本の企業もジャーナリズムも地方も労働者も日本人一人ひとりが、少数の例外を除いて、政府に頼らず自立して生きて行こうとする独立自尊の精神に欠けているのである。その結果、多くの人びとが政府に頼るようになり、役人による利権拡大と社会におけるさまざまな既得権益システムの拡大が続いてきた。そして、日本経済における公的部門の拡大と民間部門への既得権益システムの広範な浸透は、自由な市場競争を阻害することによって生産性上昇率の低下すなわち経済成長の停滞をもたらしたのである。つまり、官僚主導の下で、日本経済の社会主義化および日本社会の全体主義化が進行してきたのである。人びとは自ら独立自尊の精神を放棄する代わりに、政府や企業から援助を受け取るという形で、個人の人生を組織に丸投げするという形で、個を全体に隷従させる人生を歩んできたのである。それは、自分で考え判断し行動する、そして自分で責任をとるという人間本来の存在様式の否定につながる。すなわち、多くの日本人は自ら思考することを放棄し、無条件に上からの命令または世間の常識に従って行動することにより、自由からの逃避の道を歩んできたのである<sup>10)</sup>。

### 日本の利権政治と官僚社会主義

政治家は、独立自尊の精神を欠いた国民からのさまざまな要求に応えるべく、多種多様な利益集団に補助金を配分し赤字国債を連発することが民主主義だと勘違いしている。その結果、国債残高が1000兆円すなわち国民金融資産の三分の二を超える水準に近づいてくると、今度はさらなる増税で対応しようとする。言い換えると、政府は「国民のため」という大義名分の下で、国民金融資産の三分の二を利用してきたのである。本来、経済成長の原動力となる民間部門に

---

10) エーリッヒ・フロム（日高六郎訳）、『自由からの逃避』、東京創元社、1965年；Fromm, Erich, *Escape from Freedom*, Henry Holt & Co., 1997, 参照。

よって投資に利用されるべき国民金融資産の大部分が、政府によって非生産的な目的のために利用されてきたのである。その結果、日本政府は世界に類を見ない700兆円にもおよぶ莫大な資産を所有している。日本の政府資産残高は、対GDP比で国際比較した場合、米国の10倍、ヨーロッパ諸国の4～5倍ほどに到達する大きさである<sup>11)</sup>。ストックの視点から見た場合、日本政府は例外的に大きな政府なのである。その多くは官僚の天下り先確保のために存在する各種官業組織（財政投融资や特別会計から資金を得ている公的金融機関や各種特殊法人など）によって保有されている。これらの多くはすでに存在意義を失ったか、もしくは民間企業と競合する時代遅れの遺物である。その結果、成長の原動力であるべき民業部門が相対的に縮小し、逆に政府が直接または間接にコントロールする官業部門が拡大してきたのである。要するに、先進国に仲間入りした後になっても、日本経済の中における相対的シェアとして、公的部門が拡大し民間部門が萎縮してきたのである<sup>12)</sup>。

これでは、先進国の段階に入った途端に、日本の経済成長率が低下するのは必然的結果である。なぜならば、民間企業は利益を上げなければ市場から退場させられるので、民間部門の利益率は平均してプラスでなければならない。他方、公的企業はそもそも利益を上げることが目的ではないので、公的部門の利益率は平均してマイナスになる<sup>13)</sup>。もちろん、公的部門のマイナスは国民の

---

11) 高橋洋一、『財投改革の経済学』、東洋経済新報社、2007年；高橋洋一、『バランスシートで考えれば、世界のしくみが分かる』、光文社新書、2010年；高橋洋一、『消費税「増税」はいらぬ！』、講談社、2010年、などを参照。

12) 経済学の観点から見ると、特別会計を含む巨額な一般政府支出が、生産性の高い民間部門から生産性の低い（または生産性マイナスの）公的部門への政府による強制的資金移動を通じて、日本経済の成長の足を引っ張っている、ということになる。宮川努、『日本経済の生産性革新』、日本経済新聞社、2005年、参照。さらに、政府は多くの許認可権や行政指導という手段を使って民間の経済活動に介入している。これらの資金のおよび行政的な政府による経済活動に対する介入は、20世紀末に、世界中の社会主義・共産主義諸国が次から次へと経済的停滞によって没落していった典型的なパターンと同じである。

13) 法令により独占権を得た公的企業がプラスの利益を上げているケース（例えば、道路公団や自賠責保険など）もあるが、それは設定価格が高すぎることから生じる独占利益であり、本来は価格を下げた国民に利益を還元すべきものである。言

税金で補填されることになる。ところで、途上国の段階ではインフラ整備などの政府事業と民間事業の間に戦略的補完関係が成立し得るが、それは先進国の段階に入ると戦略的代替関係に変化していく<sup>14)</sup>。すなわち、政府と民間事業は経済発展とともに次第に補完関係から代替関係そして競合関係へと移行していくのである。したがって、先進国の段階において公的部門のシェアが拡大し民間部門のシェアが縮小することになれば、経済全体の成長率は必然的に低下することになる。しかも、利益を上げなければならない民間企業とは対照的に、予算に基づいて活動している官業組織の目的は、生産性を上げるのではなく、より多くの予算を獲得することに傾いていく<sup>15)</sup>。そして、より多くの予算を獲得することが目的になるということは、結果的に、より多くの無駄すなわち経済全体の生産性の上昇につながらない目的のために資金が使われることになる。

政府に保護された民間企業の既得権益についてはすでに指摘したが、それと関連する既得権益の増大は官僚組織においてより深刻な問題となっている。なぜならば、各省庁は毎年国会の実質的審議を経ずに使用できる巨額な特別会計（一般会計の3～4倍）を保有しているからである。そして、特別会計の下に、

---

い換えると、公的独占企業が適正に運営されていれば利益率はゼロになる。したがって、その他の大多数の公的企業はそもそも赤字体質なので、公的部門全体としては利益率が必然的にマイナスとなる。

- 14) 途上国の段階では政府と民間の間に戦略的な相互補完関係が成立し、先進国の段階では両者の間に戦略的な相互代替関係が成立する。すなわち、途上国の段階では政府事業が民間事業に対して呼び水の効果を発揮することができるが、先進国の段階では政府事業と民間事業は競合的するようになる。その結果、政府事業の拡大が民間事業を次第に圧迫し抑制するようになってくる。これは、成長会計分析における全要素生産性（TFP）の低下として現われる。したがって、ここから導き出される重要な政策的含意は、政府の経済的役割が途上国と先進国の段階では全く異なってくる、ということである。
- 15) 予算によって運営される公的機関不振の原因については、例えば、ドラッカー、P. F., 『マネジメントー基本と原則』, ダイヤモンド社, 2001年, 第2章（公的機関の成果）で明快に説明されている。日本の場合には、さらに各種天下り法人の拡大維持という要因が追加されることになるために公的機関の問題はより深刻な状況にある。

特殊法人や認可法人や公益法人や独立行政法人や特別民間法人などの各種天下り法人を多数作り、さらにそれら法人の傘下に多くの天下りファミリー企業群を作って、巨大な官僚社会主義部門を日本経済の中に形成しているからである。官僚にとって、自分や同僚の第二、第三の人生の受け皿である特殊法人などの天下り法人を次から次へと増設し維持していくことは、彼らの利権確保にとって重要なことである。官僚の人生は所属組織に丸投げの人生であり、組織の指示のままに働く自立性のない人生である。それはまさに組織に隷従した人生の典型である。しかし、自立性の放棄の代わりに、天下りの受け皿を組織から提供してもらうことによって生活の安定と社会的地位が得られ、同時に組織への忠誠を誓う仕組みになっている。

もちろん、官僚の既得権益システムの拡大が問題なのは、官僚の人生が組織に隷従した人生になるという人間としての存在様相に関する是非の問題に加えて、国民資産の膨大な無駄遣いと日本経済の成長率の低下を引き起こす点にある。特別会計を中心に既得権益システムを拡大している官僚組織は、日本経済の中に非効率な社会主義経済部門を形成している。そこでは、政府の一般会計からの資金に加えて、その何倍もある巨額な特別会計からの資金が国会に諮ることなく不明瞭な形で大量につき込まれている。その結果、特殊法人、認可法人、公益法人、独立行政法人、特別民間法人と呼ばれる各種天下り法人とそれらの傘下にある系列ファミリー企業群の存在が、官僚組織による既得権益の温床になっているのである<sup>16)</sup>。これら各種法人と系列企業の内実に関しては、

---

16) 官僚の既得権益と特別会計の関係については、猪瀬直樹、『日本国の研究』、文藝春秋、1997年；石井紘基、『日本を喰いつくす寄生虫－特殊法人・公益法人を全廃せよ！』、道出版、2001年；石井紘基、『日本が自滅する日－官製経済体制が国民のお金を食い尽くす』、PHP 研究所、2002年；北沢栄、『官僚社会主義－日本を喰い物にする自己増殖システム』、朝日新聞社、2002年；北沢栄、『亡国予算－闇に消えた「特別会計」』、実業之日本社、2009年；北沢栄、『官僚利権－国民には知らされない霞ヶ関の裏帳簿』、実業之日本社、2010年；高橋洋一、『さらば財務省！』、講談社、2008年；若林亜紀、『国破れて霞が関あり』、文藝春秋、2009年；長谷川幸洋、『日本国の正体』、講談社、2009年、などがさまざまな具体例をあげて説明している。霞が関で「専務理事政策」と呼ばれている天下り先拡大政

各省庁の裁量権が大きく複雑であるために、会計検査院でも十分に把握していない。しかも、これらの官製企業群が形成する計画経済部門（特別会計を含む一般政府総支出）が日本経済の半分を占めているのである。要するに、官僚組織は巨大な既得権益を持った非生産的な国内産業全体の中核を形成していて、国内市場での民間企業の自由な活動と市場競争を妨げ、日本経済の自発的發展を阻害し成長率を低下させてきたのである<sup>17)</sup>。

日本でおこなわれている政治の本質は何かといえ、それは国家権力を使って集金した税金を政府に近い関係者仲間と分け合うことである。日本政治の現実、高度な政治理論とは関係なく<sup>18)</sup>、ごく単純な既得権益を配分するための利権政治であり族議員政治である。したがって、日本の政治には高度な学問的知識や知的対話は必要とされていない。なぜならば、政治とは利権取引に等しいということが世間の常識になると、各自の利害を超えた共同体にとっての善とか正義とか公正とは何かという知的対話など無意味になるからである。そして知的対話の代わりに多数決という単純な「数の論理」が政治を支配するようになる。そのような利権政治は、人びとを思考停止に追い込み、目先の利害を追求しながら党派を組む族議員政治に頹落していく。要するに、日本の政治

---

策については、例えば、長谷川幸洋、『日本国の正体』、講談社、2009年（p.89-131）に具体的に描かれている。また、天下り先の特殊法人の内実については、若林アキ、『ホージンノススメー特殊法人職員の優雅で怠惰な生活日誌』、毎日新聞社、2003年、に具体的に記述されている。

- 17) 日本経済の成長率の低下は1970年代から始まったという事実は重要である。1960年代の平均成長率は10%だったものが、1971-90年には4%に低下し、1991-2010年には1%以下へとさらに低下している。この長期にわたる成長率の低下は、日本経済（GDP）における官製企業群が形成する社会主義経済部門の割合の増加と高い相関関係にある。
- 18) アリストテレスやハンナ・アーレントによると、政治とは「善い社会」を実現するために、自己と他者が善とはなにか、正義とはなにか、という基本的な問いについて対話することである。すなわち、政治とはわれわれの生にとってお互いに善いことを為すための対話の場である。したがって、政治の本質は、経済的・社会的利害の追求とか支配・被支配とか権力とは関係なく、公共の場において言語を介してお互いに説得を試み合う人格と人格の相互作用にこそ見出すことができるのである。仲正昌樹、『今こそアーレントを読み直す』、講談社新書、2009年、参照。

は独立自尊の精神に欠ける多くの国民の政府依存症を利用して、自らの利権を拡大しようとする政府関係者と国家権力に群がって既得権益を得ようとする各種団体による利権取引から成り立っているのである<sup>19)</sup>。結局、グローバル化が急速に進んでいる歴史的な世界環境の大きな変化に直面して日本がまったく適応できていないという事実は、政治的利害関係者の仲間内だけで行われる内向きで閉鎖的で排他的な利益誘導型政治、いわば日本のガラパゴス政治の必然的帰結である。

### グローバル化と知識社会化に乗り遅れた日本の教育

日本社会において独立自尊の精神が欠如していることは、学校教育において独立自尊の精神の育成が軽視されていることと密接に関連している。軽視されているというよりもむしろ抑圧されているといった方が現実に近いであろう。日本では伝統的に「和」を強調してきたが、その実体は個が全体に隷従することを強制する性質のものである。しかし、本来の「和」とは、全体への個の隷従ではなく、自立した人間同士がお互いに対等の立場で自主的に協力することを意味するものである。強制される「和」は本来の自発的かつ自生的な「和」ではない。それは個が全体に隷従することを強制する偽りの「和」である<sup>20)</sup>。

---

19) 既得権益の取引が日本の政治経済の大きな部分を占めていることを示す参考文献は多い。例えば、社会保障関連の既得権益が待機児童問題の背景にあることを示す文献としては、鈴木亘、『社会保障の「不都合な真実」』、日本経済新聞社、2010年；鈴木亘、『財政危機と社会保障』、講談社現代新書、2010年、などがある。

20) 日本で伝統的に強調されてきた「和」と関連した表現に「郷に入れば郷に従え」という諺がある。この諺に関して言えば、個を全体に隷従させることを意図した言葉であることに疑う余地はない。これら二つの表現は同じような状況と文脈において頻繁に使われることから判断すると、日本社会で強調される「和」についても同様に個を全体に隷従させる意図を持った表現であることが理解できる。「和」とか「郷には入れば郷に従え」という表現に関連する言葉として「空気が読めない (KY)」、「場の論理」、「組織の論理」、「役所の掟」、「悪平等主義」などがある。日本人の精神構造の特徴については「日本人論」として多くが語られてきたが、それらを興味深くまとめた参考文献としては、内田樹、『日本辺境論』、新潮新書 (336)、2009年、がある。

本来の「和」は主体的、能動的、創造的な個人が集まってこそ成立するものである。福澤諭吉が「一身独立して一国独立す」と明治時代にすでに主張したように、日本が世界の中で主導権を持って生きていくためには、日本人一人ひとりが独立自尊の精神を持って自らの人生を生きて行くことが前提条件となる。まさに、多くの個人が日本社会の中で主体的、能動的、創造的に生きていくことによってのみ、日本は世界の中で主体的、能動的、創造的に活躍して行くことができるのである<sup>21)</sup>。

独立自尊の精神の抑圧と関連している日本の学校教育の特徴に、役人主導による中央集権的な教育すなわち標準化されたテスト教育（教育社会主義）がある。標準化されたテスト教育の弊害は多岐にわたるが、特に重要な弊害はすでに存在する「正解」を求めるという条件反射的な行動が人びとの精神構造の中に深く組み込まれることにある。この標準的条件付けを目的としたテスト教育から生まれるものは、機械的な条件反射を効率よく行うニューロン回路の形成であって、決して行動結果を評価して行動パターンを自分で修正するというフィードバック型のニューロン回路すなわち思考能力を育成するものではない。中央集権的な日本の教育は、同一の教育内容を国民全員に強制することによって、同じ知識と同じ考え方をを持った同質人間を大量に生み出すことになる。これは新しい時代が要請する条件、特にグローバル化した知識社会における必要条件である個人の主体性と社会の多様性の芽を摘むことになる。しかし、個人の主体性と社会の多様性は、未来が不確実であるからこそ、与えられた「正解」が存在しないからこそ、社会が進化して行くために必要不可欠な条件なのである。

このような明治時代から本質的に変わっていない日本の教育は、後進国が先

---

21) 福澤諭吉が主張する独立自尊の精神と「一身独立して一国独立す」は、ドラッカーの組織論・マネジメント論と共通する部分が多い。例えば、ドラッカーは、個人の強みを活かすことによって組織の目的を達成することがマネジメントの本質である、と主張している。ドラッカー、P. F. (上田惇生訳)、『マネジメントー基本と原則 (エッセンシャル版)』、ダイヤモンド社、2001年、参照。

進国に追いつくために必要とされた既成知識の効率的学習を目的とするものである。しかし、そのような後進国型の教育は先進国にキャッチアップする目的のためには確かに有効な手段であったが、グローバル化していく知識社会の時代に世界をリードして行くために必要な教育としては明らかに時代遅れなものである<sup>22)</sup>。これからの時代に必要な教育は、いかに既成の知識を効率よく吸収し暗記するかではなく、いかに新しい知識を自ら創造していくかという個人の思考能力と社会における多様性を育てる教育でなければならない。すなわち、新しい創造をめざす独立自尊の精神の育成が、グローバル化そして知識社会化の時代に日本がそして日本人が世界で生きていくために必要なのである。

新しい創造を目指す独立自尊の精神の欠如と並んで、日本がグローバル化に乗り遅れているもう一つの大きな理由は日本の学校が国際語（英語）を学生に教えることに失敗している点にある。グローバル化した世界での共通語は英語である。すなわち、英語は国際語であって単なる外国語ではない。日本の学校は、中学・高校・大学と十年間も国際語を教えていながら、国際語を使える水準までに学生を教育することができない<sup>23)</sup>。なんという膨大な教育時間を無駄にしていることだろうか。十年間にわたって国際語の授業を受けてきても、使えることができないのならば、その時間をほかの科目に費やした方がましである、と主張する者が出てきてもおかしくない。しかし、それは思考の短絡である。なぜならば、われわれが好むと好まざるとにかかわらず、歴史の大きな流れである世界のグローバル化と知識社会化は進展していくのであり、日本社会が内向きになればなるほど、日本のガラパゴス化が進行し、日本は世界の歴史的变化から取り残されていくことになるからである。

日本語しか使えなければ日本という島国の中で生きていくしかない、という

---

22) キャッチング・アップ型教育とリーディング・ザ・ウェイ型教育を比較対照しながら現代の教育問題について考察した参考文献としては、Zhao, Yong, *Catching Up or Leading the Way*, ASCD, 2009, がある。

23) 2009年のTOEFL (iBT) スコア・データによると、日本人の平均得点は108カ国中102位であり最下位近辺に位置している。過去十年ほど、中国人や韓国人のスコアが上昇する一方、日本人のスコアが低下する傾向が続いている。



のはあまりにも自明のことである<sup>24)</sup>。グローバル化そして知識社会化する世界の中で、十年間も学校で勉強したのにも関わらず、多くの日本人は国際語を使いこなす能力を身に付けていない。そのために、日本独特の社会慣習と日本語の厚い壁で保護された日本社会という温室に引きこもり、海外へ出て行こうとする意欲を持たない若者が増えてきている。しかし、ここでガラパゴス化の比喻を再び使うと、以前は豊富だったサボテンすなわち国内資源（金融資産）は怪獣リヴァイアサン（大きな政府）によって食いつぶされ、イグアナたち（国民）の国内資源はもう十分には残っていないのである。これからは、日本社会という温室に引きこもって生きるのではなく、グローバル化そして知識社会化した世界を舞台に生きていかなければならないのである。そのために必要な教育の実践を日本の学校は怠ってきた。

### 日本の大学と大学生

日本の大学生は、独立自尊の精神と国際語を使いこなす能力だけではなく、知識と思考能力の面においても大学4年の間に海外の大学生に追い抜かれていく。日本の大学生は、3年生後半から就職活動を中心とした大学生活を送ることになるので、大学で勉強するのは実質3年間だけである。言い換えると、日本の4年制大学は実質3年制大学である。日本の大学生は、受験勉強や規制の多い小中高の学校生活から一時的に解放され、部活やクラブ活動やアルバイトを通じて大学生活を大いにエンジョイしているように見える。日本の多くの大学生は、大学院へ進学するわけでもなく、企業も就職採用に際しては大学名は重視しても成績は重視しないので、大学で真剣に学習するインセンティブを持たない。そのような大学生が期待・要求する教育内容以上のものを大学も提供しない。その結果、日本の若者は大学に入学するまでは受験勉強に非合理的なまでにエネルギーを費やすことになる一方、大学に入学してからはグローバル化

---

24) この自明な命題によりやく気がついて、日本の企業の中にも楽天のように社内公用語を日本語から英語に変更するというように、グローバル化した世界市場を視野に入れた新しい経営戦略を実践する企業も出てきている。

した新しい知識社会で生きていくために必要不可欠な学習に非合理的ほどエネルギーを向けない、という非常に矛盾したバランスの悪い学校生活を送ることになる。

日本では、大学4年間は入学前の小中高の学校組織と卒業後の会社組織の中での厳しい強制生活の間に存在する人生のモラトリアム（一時停止、休止期間、猶予期間）と見なされている。大学生活は人生のモラトリアムであるから、当然、多くの学生は自らを律して厳しく学問を学ぶようなことはしない。自ら積極的に多くの読書をしたり、広い世界で知見を広めたり、真剣な議論を通じて知的訓練をしたりすることはしない。日本語の通じない海外へ留学して苦勞しながら勉学に集中するようなことはしない。そのように努力することは、大学がモラトリアムの期間であると認識している世間の常識に反する。世間の常識に反する行動を取るためには、特別な理由と強い意志が必要である。したがって、明確な理由と意志を持たない多くの学生は、世間の常識に反するような行動を取らない。要するに、日本の多くの大学生にとって、周りのみんなと同じように最小限の必要単位数を取得して大学を卒業さえできれば、それでよいのである。

他方、日本の大学生が4年間のモラトリアムを楽しんでいる間に、海外の大学生は大学院への進学さらには専門職への就職を目指して真剣に勉強する。なぜならば、かれらの将来は大学での学習結果によって大きく影響されるからである。かれらは、日本社会とは違い、大学での成績がその後の人生の方向性を決定する重要な要因となる知識社会に生きているからである。その結果、かれらは知識のみならず思考能力の実力面において日本の大学生を追い越していく。それとは対照的に、現在の日本は前知識社会の段階に停滞したままである。日本で「文系」と呼ばれている分野、すなわち政府政策や企業経営に関係する分野においては、大学院レベルの専門知識がほとんど有効に利用されていない。利権政治や談合経営を行うには、大学院レベルの知識は確かに必要ない。必要ないどころか逆に障害になる。その結果、大学院レベルの専門知識を使うことなく、日本の政治戦略や経済政策や企業経営は行われてきたのである。日本の

政治と経済と経営が行き詰まってきている一因は、知識社会の到来に適切に対応できていないことにある。

### 知識社会の到来と教育の重要性

日本は製造業中心の古い国内産業構造の保守に固執しているために、いまだに新しい知識社会へと進化した社会構造になっていない。これは過去の成功体験が将来の失敗の原因になるという普遍命題に当てはまる典型的な例である。自然資源に恵まれていない日本が経済的かつ文化的に発展する道は、高度の教育を受けた人的資源の活用以外にない。それが自明であるにもかかわらず、日本の教育は新しい知識社会へ適応した内容にはなっていない。日本で伝統的に実践されてきた学校教育は、役人や工場労働者などに代表されるマニュアル人間の育成を目的にしたものであった。マニュアル人間とは、日本の教育が伝統的に理想と考えてきた人間像であり、与えられた仕事をマニュアル（指示）通りに正確にこなす人間である。しかし、このような過去の時代に適した教育を受けていたのでは、すでに到来している知識社会の時代に生きていくことはできない。これからの教育は、高度な知識と思考能力を持った知識労働者または知的労働者の育成を目標に据えた内容でなければならないのである<sup>25)</sup>。

知識社会での主要な投資対象は、もはや機械や工場などの設備投資ではなく、人間への教育投資となる<sup>26)</sup>。しかも、知識社会における主要な生産要素である知識は、多くの独立した個人に体現化（embodied）され社会に分散されて

---

25) 知識社会における経営と個人と社会の関係および知識労働者については、例えば、Drucker, Peter F., *Management: Tasks, Responsibilities, and Practices*, Collins Business, 1973; Drucker, Peter F., *Post-Capitalist Society*, HarperCollins Publisher, 1993; Drucker, Peter F., *Management (revised edition)*, Collins Business, 2008,などを参照。

26) 福祉国家として知られているスウェーデンがなぜ経済的に今だに破綻していないかという点、国の規模が小さいにもかかわらず世界的知名度のある国際企業が存在することに加えて、政府が教育の重要性を認識し教育分野への投資が大きいからである。政府が国民の教育すなわち労働生産性の向上を重視していることによって、福祉を充実しても経済全体の生産性が極端に落ち込まない点にある。

いる。分散した個人の知識は統一された形で一つの知性に集合されることはあり得ない。なぜならば、個人が所有している暗黙知 (tacit knowledge) に関しては、記号 (データ) として表記することが本質的に不可能であり、したがって中央集権的にデータを集計処理することが理論的にも不可能だからである<sup>27)</sup>。要するに、暗黙知を含む知識は人間の頭脳を形成しているニューロン回路のシステムとして、個人としての人間の中に意識的または無意識的に体現化されているのである。個人個人のニューロン回路システムを統合したひとつの絶対的知性は存在しない。そして、多くの個人に広く分散された知識 (ニューロン回路) をいかに効果的に利用するか、それが企業組織のみならずあらゆる組織さらには社会全体にとって、解決すべき最も重要な課題なのである<sup>28)</sup>。

要するに、多くの個人に教育投資を行い、そして多くの個人に分散された知識を社会的に有効利用できれば、その社会は経済的さらには文化的に発展することができる。逆に、多くの個人の間分散した知識の有効利用に失敗する社会、例えば、硬直的なピラミッド型の封建社会、型にはまった精神構造をすべての人びとに強要する同質社会、個が全体に隷従する全体社会では、経済も文化も停滞することになる。分散した知識を社会的に有効利用できる社会は知識の増大と共に発展していくダイナミックな社会であり、個人の間分散した知識を有効利用できない社会は時代の変化から取り残されていく硬直的な社会である<sup>29)</sup>。このような社会の二極分化は知識社会時代の到来によってさらに加

---

27) 暗黙知 (tacit knowledge) とは、単なるデータ情報とか本に書かれている情報とは異なり、明示的に数値化や文章化できない知識、例えば、匠職人やスポーツ選手の技能や優れた科学者の直感能力や無意識に運転したり自転車に乗ったりするのに必要な技術と知識のことを指す。暗黙知については、Polanyi, Michael, *The Tacit Dimension*, The Chicago University Press, 1966; ポランニー, マイケル (高橋勇男訳), 『暗黙知の次元』, ちくま学芸文庫, 2003年, などを参照。

28) 社会における知識の利用の重要性は、ハイエクによって早くから指摘されていた点である。F. A. ハイエク (田中真晴, 田中秀夫訳), 『市場・知識・自由』, ミネルバ書房, 1986年, などを参照。暗黙知の存在を認めれば、上からの命令で動く計画経済が効率的に機能することが不可能であること, すなわち〈計画経済の不可能性命題〉を簡単に証明できる。

29) ドラッカーの言葉「トップマネジメントの権限は、分権化によって増大する。…

速することになる。日本の現状は、知識社会の到来による教育の重要性を十分に認識していないため個人への教育投資も少なく、内容もキャッチングアップ型の時代遅れの教育であり、しかも個人の間には分散した知識を有効に利用する社会的メカニズムも発達していない硬直的な同質社会そして全体社会のままである。

### 金融システムの機能不全（中央集権制と多様性の欠如）

金融市場は分散された知識の社会的活用を可能にする重要なメカニズムの例である<sup>30)</sup>。それは人間が不完全な知識に基づいて未来の可能性に向けて投企（project）する場である<sup>31)</sup>。多くの可能性へ向けて投企する人びとが集まって競い合う場が金融市場である。金融市場では、新しいアイデアを持った潜在的起業家と資金を持った潜在的投資家がお互いの利益になる相手を見つけ出す場である。それは分散した起業家と分散した投資家がお互いを探し求めて集まる市場である。社会に分散している潜在的な起業家によって発案された多くのプロジェクトの中から将来性のあるものを選択し、それを実現するために必要な資金を提供することが投資家の役割なのである。

このように、将来性のあるプロジェクトに対して資金を与える機会を起業家と投資家に提供することが金融市場（金融機関）に課された社会的役割である。

---

人のマネジメントとは、人の強みを発揮させることである。… 組織の目的は、人の強みを生産に結びつけ、人の弱みを中和することにある。（p.80）」も分権化の重要性を指摘している。ドラッカー、P. F.（上田惇生訳）、『マネジメント－基本と原則（エッセンシャル版）』、ダイヤモンド社、2001年、参照。

- 30) 社会にとって一番重要な問題は、いかにして分散した知識を社会的に有効に利用するかという課題であることを主張したのはハイエクである。ハイエクの考えと本質的に同じことを、社会ではなく組織について主張したのがドラッカーである。すなわち、個人の強み（能力）を活かすことによって組織の目的を達成することがマネジメントの役割である、という考え方である。
- 31) 〈投企〉という言葉は、実存主義哲学で使われる基本的概念である。それは未知の未来へ向かって投企（project）することが人間にとって本質的な存在様相であるという認識に基づく重要な言葉である。これを経済社会に当てはめれば、投企する人間存在とは広い意味での起業家（投企家）を指すことになる。

金融市場がこの社会的役割を果たすことに成功すれば、起業家は自分のアイデアを実現できるし、投資家は投資した資金に対する大きな利益を得られる。その結果、金融市場は拡大し経済社会も発展することになる。このように、経済社会の分野において、多くの個人の間分散されたアイデアまたは知識を社会的にどのように有効利用すべきかという最重要課題に対して、金融市場は答えを与える役割を担っているのである。そして、金融市場がこの社会的役割を効率よく有効に果たしているかどうか、その経済社会が発展するか停滞するかを決定することになる。

分散された新しい知識の社会的有効利用という機能を金融市場が果たすためには分権化したシステムが必要になってくる。なぜならば、未来の可能性へ向けての投企が結果的に成功するか失敗するかを知っている全知全能の主体はどこにも存在しないからである。個々の投資家が自己責任で投資対象を選択し、未来の可能性に向けて投企する。この場合、自分が一番詳しく知っている分野における起業プロジェクトを自己責任で選ぶ。そのようなさまざまな投企の中から大きく成功するものが出てくることによって、社会全体に利益がもたらされる。一般化して言い換えれば、世界環境が変化しても多様な個人が社会に存在していれば、その中から新しい世界環境へ適応できる個人が存在する可能性が大きく、その個人の成功を見て他の人びとが学ぶことができる。すなわち、社会を構成する個人の多様性そしてかれらの多様な能力を有効利用できる社会は、世界環境の変化に適応しながら発展する可能性が高くなる。要するに、多くの個人の多様な能力を通じて社会の進化が可能になるわけである<sup>32)</sup>。

他方、中央集権的なひとつの知性が人びとの行動を指導し命令する場合には、人びとの行動が同じになってしまう。その結果、多様性に欠けた社会が出来上がってしまうのである。そうすると、指揮命令する中央集権的な知性は、暗黙知の存在によって全知全能な無謬性を備えることは不可能なので、その判断が

---

32) Page, Scott E., *The Difference : How the Power of Diversity Creates Better Groups, Firms, Schools, and Societies*, Princeton University Press, 2007 ; Page, Scott E., *Diversity and Complexity*, Princeton University Press, 2011, 参照。

間違っていた場合には社会の全員が同時に失敗することになってしまう。つまり、多様性に欠ける社会は、一つの失敗によって全滅してしまう可能性を内包しているのである。進化論の観点から見れば、多様性に欠ける社会は同質であるがゆえに適応性を欠き、変化する世界環境への対応に失敗する確率が一段と高くなる。日本のようにひとつの環境に特化した社会は、多様な能力を持った多くの個人が存在しないために、世界環境の変化に適応できなくなるのである。

日本金融の特徴は、「護送船団方式」と呼ばれる金融行政と市場競争の不在による金融機関の主体性と創造力の欠如にある。主体性と創造力の欠如は、個々の金融機関の同質性すなわち多様性の欠如につながる。要するに、日本金融は中央集権制と多様性の欠如によって特徴づけられているのである。したがって、進化論の観点から見れば、日本の金融は環境変化に適切に対応しながら進化して行くことができない状況にあることが理解できる。実際、1990年のバブル崩壊以降、金融機関は迅速な不良債権問題の解決に失敗したのみならず、金融の自由化・国際化という世界環境の急速な変化について行けなかった。金融の技術革新とグローバル化によって引き起こされている世界的規模での金融再編の動きにまったく対応することができなかった。必要が迫られている金融再編を実現するためには日本的行政および日本的経営の根本的変革が避けられない<sup>33)</sup>。それを実現できない日本金融の現状が、日本に「失われた20年」をもたらした主要原因のひとつとなっている。

要するに、日本の教育と金融は中央集権制と多様性の欠如によって特徴づけられており、日本没落の問題と直接関連している。主体性と創造力を軽視した日本の教育は起業精神に溢れる個人を多数育成することができず、他方、日本の金融システムも未来の多くの可能性に向かって投企する起業家のプロジェクトを実現させるための資金を提供することができなかった。このように教育と金融の両方が失敗していたのでは日本社会の発展は望めない。なぜならば、起

---

33) 日本における金融の歴史および金融再編の必要性については、加野忠、『金融再編』、(文春新書)、文藝春秋、1999年、を参照。

業精神に溢れた個人が存在しなくては新しい企業は生まれず、たとえ潜在的な起業家が多数存在していたとしても金融市場から資金を獲得できなければ、やはり新しい企業が生まれることはないからである。そして、新しい企業が生まれてこなければ、先進国はそこからさらなる経済発展を実現できないからである。独立自尊の精神に欠けている個人からなる社会は、必然的に多様性の欠如と活力の停滞を生み、世界環境の変化に適応できず衰退して行く運命にある。日本の教育と金融の失敗は、まさにグローバル化と知識社会化によって特徴づけられる世界環境の変化の中で、適応に失敗した日本社会を象徴している出来事である。

### 政治と政策の貧困

次に、日本では政府による政策決定の際に社会科学の専門知識がほとんど活かされていないという点を指摘する。本来、公共政策の決定も民間企業のプロジェクトと同じように、それに伴う費用（コスト）とそれがもたらす便益（ベネフィット）を比較し、どちらが大きいかという基準で決定するものである。すなわち、官業も民業もコスト・ベネフィット分析という同じ基準で判断されるべきものである。公共プロジェクトの場合、社会的ベネフィットが社会的コストより大きければ実行すべきであるし、そうでない場合には実行すべきではないということになる。この原理は普遍的なものであり、社会科学が貢献できる部分は費用と便益の計算を科学的に行う点である。要するに、政府による政策も民間事業と同じく社会科学の専門知識を応用して本来決定されるべきものである。そのために経済学など政策科学と呼ばれる学問が存在するのである。しかし、実際の政府政策においては、社会科学の成果を利用することなく、個別の政策に絡む官業の利権関係者による権力関係を通じた利権取引で決定されているという現実がある。

日本の政策が科学的な理由ではなく利権的な理由から行われているということは、必然的に政府による政策の失敗につながっていく。この問題は、政府の行う公共政策の分野においても金融財政政策の分野においても同様に見られ



る。公共政策の失敗に関しては、1970年代以降の官業部門の拡大に伴う政官業の既得権益システムの拡大を指摘できる。また金融財政政策の失敗に関しては、1990年のバブル崩壊以降の長期にわたる不良債権問題処理の失敗とデフレ脱出の失敗を指摘できる。デフレ経済からの脱出の失敗に関しては、従来の公共事業に絡む利権と深く関連している財政支出一辺倒の問題に加えて、日本の政策担当者が1930年代の世界大恐慌に関する研究から何も学んではいなかった点を指摘することができる<sup>34)</sup>。日本の政策担当者による学習能力の欠如と日本の利権政治が、誤った金融財政政策の選択に繋がり、日本経済がいまだに長期的低迷状態から脱出できない大きな原因のひとつになっている。

政府による公共政策や金融財政政策を科学的なものにするためには、複数の独立した政策研究機関（シンクタンク）が専門知識を活かした政策提言を通じて競い合うことが必要である<sup>35)</sup>。しかし、すでに指摘した知識社会の問題と関係する日本社会の特徴でもあるが、国の政策立案のために役立つ知的水準の高い政策研究機関がほとんど存在しない。日本の政策立案と実行は、政治家によって実質的に官僚組織にすべて丸投げの状況にある。中には、日本の官僚組織が最高最大のシンクタンクであるなどと主張する政治家さえも存在する。政治家がそのような認識では政治主導などは実現不可能であり、実質的に政治家としての役割を放棄しているのに等しい。しかも、政治家がそのような認識では、官僚が官僚の官僚による官僚のための法案を自ら作成し自ら施行することを正当化することになり、天下り先の確保を含む官僚組織による既得権益システムの自己増殖を応援するようなものである。結局、官僚ではなく政治家が主

---

34) 例えば、バーナンキ FRB 議長による1930年代の世界大恐慌に関する研究成果を集めた論文集 Bernanke, Ben, *Essays on the Great Depression*, Princeton University Press, 2000, および論文集の多くの参考文献を参照。バーナンキ議長は、彼の研究成果に基づきデフレ克服のために大量の国債を購入して量的金融緩和を実行した。バーナンキ議長の迅速な行動は、1990年以降の日本の金融政策の対応とは対照的である。

35) 政策科学の進歩は自然科学が進歩する過程と本質的に同じである。Popper, Karl, *The Logic of Scientific Discovery*, Routledge, 2002 ; Popper, Karl, *All Life is Problem Solving*, Routledge, 2001, などを参照。

導権を持って国民の利益を重視した政策を立案し実行するためには、官僚組織から独立した知的水準の高い複数の政策研究機関の存在が不可欠となる。要するに、政治家が専門知識を活かした複数の政策研究機関を利用し知的ディベートを通じてお互いに競い合うことによつてのみ、経済成長と社会発展につながる合理的な政策決定が可能となるのである。

### 組織に丸投げの人生と日本没落

日本没落の原因として独立自尊の精神の欠如を指摘したが、その独立自尊の精神が最も欠落している人生を送っているのが日本の多くの官僚である。はじめは「国のため」と思って入省した若い官僚の多くが、長年にわたって官僚組織の中で生きていくと、最終的に国益ではなく省益を最大化する役人の日常性へと頹落していく<sup>36)</sup>。組織内の日々の雑事に没頭し、自己を失い、固有名詞のない平均的役人すなわち組織人間になっていくのである。組織人間とは自分の理念を組織そのもので代替し組織の論理に隷従する人間の存在様相のことである。組織人間は組織自体を自分の人生の目的さらには社会の目的と見なすようになってくる<sup>37)</sup>。なぜならば、組織自体を目的化することによつて権力と社会的地位を得ることが出来るからである。その結果、組織の維持・拡大そのものが自己目的化してしまう。このように社会目的を組織自体で置き換えることは、実は全体主義の大きな特徴でもある<sup>38)</sup>。官僚も世間の多くの人びと同じように、長期的にはこのような日常の平均的な在り方、すなわち組織人間と

---

36) 「頹落」とはハイデガーの『存在と時間』の中で使用された言葉“verfallen”の日本語訳である。人間として非本来的な存在様相にあること、すなわち日常性に埋もれて生きていることを意味する。

37) 組織人間とは、組織内の上下関係の中で上司からの命令や指示に盲目的に従うという意味において、マニュアル人間の延長線上にある人間の存在様相の一形態である。

38) ドラッカーは、理念や目的を組織自体（組織の存続と拡大）によつて置き換えること、すなわち組織自体を理念化・目的化することが全体主義の大きな特徴である点を指摘している。Drucker, Peter, *The End of Economic Man*, Transaction Publisher, 1939, 1995 (reprint), 参照。

いう日常性への頹落の罫に陥ってしまうのである。

官僚の日常性への頹落が日本没落をもたらすメカニズムは明快である。省益を最大化することが個人としての官僚の効用を最大化することに直結するように官僚組織の構造すなわちインセンティブ・メカニズムが作られているからである。すなわち、個人としての官僚は天下り先確保のプロジェクト「専務理事政策」を発案し予算を取ってくることで、官僚OBや将来の自分のための天下り先を確保することができるし、官僚組織の利権拡大に貢献することができる。そのことによって官僚としての組織内での出世も自己満足も同時に獲得できるという仕組みになっている。もちろん、このような官僚による効用最大化行動の問題点は、それが官僚組織の既得権益システムを拡大するものであって、必ずしも国民の利益を増大するものではないことにある。この官僚組織の問題は日本が先進国の段階に入ってからより深刻な問題となってきた。

日本がまだ途上国であった段階では、政府によるインフラ整備が経済発展にとって重要な要素であった。経済発展の初期段階では各生産要素は相互補完的すなわち戦略的補完関係 (strategic complementarities) にあるので、政府によるインフラ整備政策が民間企業の発達そして経済全体の発展のために有効であった。すなわち、インフラ整備と民間活動の間の相乗効果を通じて経済全体として収穫逓増の法則が優位になるのである。しかし、この戦略的補完関係は経済発展が進むにともなって弱くなり、先進国の段階に入ると官営事業と民間事業は次第に競合するケースが増えてくるようになる。すなわち、ある程度インフラ整備が進むと今度は官営事業において収穫逓減の法則が次第に支配的になってくる。経済発展に伴い次第に政府によるインフラ整備の限界生産すなわち社会的便益が逓減してくるのである。

先進国の段階に入るとインフラ整備の限界生産が低下してくるにも関わらず、政府による大規模な財政投融资や特別会計などを通じた官営事業が拡大し続けると、それが民間活動と競合することによって市場経済の発展を妨げるようになる。日本の場合、国民の金融資産の三分の二（郵貯や簡保や保険や外貨準備や公的年金などの制度および国債を金融機関に保有させることを通じて集

めた国民の金融資産)が官僚組織によって生産性の上昇につながらない利権目的(天下り先確保と権力拡大)のために使用されてきた。国民経済におけるフローとしての貯蓄もストックとしての金融資産も生産性の上昇につながらない官業部門を拡大維持する目的のために使われてきたのである。日本経済で循環している資金が生産性の上昇につながらない分野に継続的に流れるわけであるから、必然的に日本経済の成長率は低下することになる。

### 先進国における教育と金融

それでは、1970年代から顕著になってきた日本経済の成長率の低下を防ぐにはどうすればよかったのか。その答えを見つけ出すためには、先進国の段階に到達した経済がさらに発展し続けていくために必要な二つの条件を正しく認識できればよい。その条件とは、(1)新しいアイデアを持った多くの起業家(投企家)の存在と(2)彼らのアイデアを実現するために必要な資金を提供できるダイナミックな金融市場(金融機関)の存在である<sup>39)</sup>。すなわち、1970年代に始まった成長率の低下を防ぐために必要な条件とは、第一に、先進国へのキャッチアップを目的とした受け身の教育ではなく、独立自尊の精神を持った創造的な人間(投企家)の育成を目的とする抜本的な教育改革である。第二に、ストックとしての国民金融資産およびフローとしての国民貯蓄を、公的金融機関(財政投融资や特別会計)を通じて生産性の低い公的部門や保護された民間部門へ資金循環させるのではなく、生産性の高い民間部門(特に高成長が見込める新興企業)へ資金循環するための抜本的な金融改革である<sup>40)</sup>。それは戦時統制経済の遺産である銀行を中心とした間接金融から証券を中心とした

---

39) 経済社会における金融の役割とは、才能とやる気のある起業家に資金を提供することによって新しい企業(新興企業)の誕生と成長を可能にすることである。

Rajan, Raghuram G. and Luigi Zingales, *Saving Capitalism from the Capitalists: Unleashing the Power of Financial Markets to Create Wealth and Spread Opportunity*, Princeton University Press, 2003, 参照。

40) 高橋洋一,『財投改革の経済学』,東洋経済新報社,2007年;加野忠,『金融再編』,(文春新書),文藝春秋,1999年,などを参照。

直接金融へ向けての本格的な金融再編を必要とする。これらの教育と金融における必要条件が満たされていれば、日本が先進国の段階に入ってからでも持続的経済成長を実現することが可能になっていたはずである。

要するに、日本が持続的な経済発展を実現するためには、日本を長い間支配してきた官僚社会主義からの脱却が必要であった。特に、教育社会主義と金融社会主義からの脱却が不可欠であった。教育改革により自主性と創造力と意欲のある多くの若者を育成すると同時に、金融改革によってかれらによる起業(投企)のために必要な資金を提供することができれば、多くの新しい企業の誕生と経済成長につながる。これら教育と金融の条件が満たされていれば、日本は先進国としてさらに発展していくことが可能になる。そうすれば、日本経済を長年支配してきた官業経済(統制経済)から民業経済(市場経済)へと本当の意味での構造改革が実現できたはずである<sup>41)</sup>。すなわち、限界生産が低い既存の企業から限界生産が高い新しい新興企業へ向けた投資へと絶え間なく国民の資金を循環し続けることを通じて、ダイナミックな日本経済へと転換できたはずである。

しかし、この解決策を実行に移すには大きな壁があった。それは政官業による巨大な既得権益システムの存在である。新興企業による市場競争から既得権益を守るために在来の企業が政治家に働きかけ、政治家が官僚に働きかけるといった利権政治型談合システムがすでに出来上がっている。加えて、官僚組織による既得権益システム、すなわち自らが官僚OBの天下り先を確保することによって、自らの天下りが将来保障されるというメカニズムが存在する。この官僚による個を全体に隷従する人生が国益よりも省益(=私益)を最大化する行

---

41) 野口悠紀雄、『1940年体制』、東洋経済新報社、1995年、2010年(増補版)は日本を支配してきた戦後統制経済を「1940年体制」と呼んだ。野口悠紀雄、『戦後日本経済史』、新潮社(新潮選書)、2008年、によれば、1970年代の二度の石油危機を戦時経済体制(1940年体制)の下で上手く乗り切ることができたために、日本人は統制的な「日本型経済システム」について自信過剰になり、冷戦終結以降も社会主義経済から自由主義経済へ向けての市場経済化が進展しなかった。その結果、いまだに日本は世界でも数少なくなった社会主義国家の一員である。

動を通じて、官僚組織の下に巨大な天下りと権力拡大を目的とした既得権益システムを形成してきた。それが政治と業界の談合システムと結びついて政官業の巨大な既得権益システムが形成されている。たとえ、それが結果的に経済成長の障害となり日本社会を蝕んできたといえども、官業経済（統制経済）から民業経済（市場経済）への構造改革を行えば、官僚組織を中心に作り上げてきた強大な政官業の既得権益システムを失うことになる。したがって、そのような変革に対しては政官業の既得権益グループが大きな抵抗勢力として立ちはだかることになるわけである。これが日本が途上国型の統制経済から先進国型の市場経済へと移行することに失敗した主要な理由である。

## 2. 日本の危機の本質

前節では日本の危機のさまざまな側面について見てきた。その中から次のような危機の特徴が明らかになった。第一の特徴は、日本の危機の背景には世界環境の変化への対応の失敗がある、という点である。そして、日本を取り巻く世界環境の変化には、グローバル化（国境が実質的になくなり国際社会が形成されていくこと）と知識社会化（技術革新を含む広い意味での知識の重要性の増大とそれが社会と人びとに与える影響）という二つの要因が働いている。第二の特徴は、日本経済の現状が途上国から先進国へと変化したにも関わらず、この新しい経済環境に適応するために必要な社会構造の変革に失敗している、という点である。この政官業（政治家、官僚、経営者）による自己変革の失敗も日本没落の大きな原因である。第三の特徴は、このような環境変化への対応の失敗の背景には独立自尊の精神の欠如がある、という点である。多くの日本人の中に観察される独立自尊の精神の欠如は、日本社会に過剰な同質性すなわち多様性の欠如をもたらし、硬直化した政官業の既得権益システムの拡大を助長する結果につながっている。進化論の観点から考えてみれば、硬直化した同質社会が世界環境の変化に適応することができず衰退していくのは必然的な現象である。

多くの日本人は独立自尊の精神を身に付けておらず、またグローバル化と知識社会化によって特徴づけられる新しい時代に通用する考え方と知識と能力もまだ身に付けていない。加えて、日本社会には個人個人に分散した知識を社会的に有効利用することを可能にする柔軟なシステムが未だに構築されていない。そもそも、日本社会は中央集権型構造になっており、個人個人に分散した知識を有効利用するために必要な分権型構造にはなっていない。経済発展によって先進国に仲間入りした後も中央集権型システムがいまだに維持されている。分散された知識の社会的有効利用の失敗は、特に教育と金融と政策の分野において顕著であり、これら三分野はまさに中央集権的システムが支配している日本社会の領域である。要するに、多くの規制に支配された日本の社会構造と世間という空気に支配された日本の精神構造があまりにも硬直的であるために、世界環境の変化に柔軟に対応することができないのである。その結果、個人レベルでも社会レベルでも、変化する世界環境への適応に大きく失敗しており、この適応障害によって人びとは活力を失い日本は衰退の危機に直面しているのである。

これらの現状を認識した上で、日本が置かれている環境の変化にいかに対応すればよいのか探究して行かなければならない。現状のままでは日本没落という危機的状況から脱出することは不可能である。したがって、停滞する状況から抜け出すためには、日本の政府も企業もジャーナリズムも地方も学校も、そして何より日本人一人ひとりが大きな歴史的変化の中にある世界環境に対応するために自己変革を実現していく以外に選択の余地はない。ただし、個人と社会の自己変革を実現するためには、現在の日本が直面しているさまざまな社会現象の背景にある日本の危機の本質を正しく認識し、その意味を十分に理解したうえで変革の方向性を決定して行かなければならない。そのためには、歴史的危機の普遍的メカニズムについて理解しておく必要がある。なぜならば、文明の歴史的危機の普遍的メカニズムの視点から日本の危機に光を当てることによって、日本が直面している危機の本質がより明確に見えてくるからである。

## 歴史的危機と信念の崩壊

人類文明における歴史的危機の普遍的メカニズムは、人びとが信じていた既存の信念が変化する世界環境に対応できなくなることに見出すことができる。歴史的危機とは、それまでに人びとが確信していた信念、すなわち多くの人びとが共通して持っていた既成の精神構造がもはや新しい世界環境には通用しなくなった状況のことをいう<sup>42)</sup>。危機的状況においては、もはや人びとは何をなすべきか分らなくなる。今までのやり方が通用しなくなるので人びとは途方に暮れるのである。しかも、悪いことに、古い信念に代わるべき新しい信念を容易に見つけ出すことができない。このような状況において人びとは混乱し、社会全体に閉塞感が広まっていく。さらに、生きるための基礎となる信念を失うことによって、人びとは自信を失い、生きる活力が衰え、それに伴って政治も経済も文化も衰退してくる。まさに社会全体が混乱し衰退していくのである。これが歴史的危機と呼ばれる状況が生まれる典型的な過程である。要するに、歴史的危機とは人びとがそれまで信じていた既存の信念が崩壊し混乱し途方に暮れている状況を指すのである。

人間は常になんらかの信念に基づいて生きている。自ら何の信念も持っていないと言う人でも本当に信念がないということはある得ない。なぜならば、人間の行動が全くランダムでないかぎりには、なんらかの決まった考え方もしくは特定の精神構造を与件として行動しているからである。生きるということは、何らかの確信を持っているということ、世界および自己について何かを信じて

---

42) オルテガ・イ・ガセット (前田敬作訳), 『危機の本質』, 創文社, 1954年; Ortega y Gasset, Jose, *Man and Crisis*, W. W. Norton & Company, Inc., 1958, は信念 (beliefs) と世代 (generations) という概念を導入して、今までの信念が通用しなくなる歴史的危機の問題についてヨーロッパ中世からルネッサンスまでの時代を中心に説明している。オルテガの目的はあくまで、単なる歴史的研究ではなく、人類の歴史的危機の具体例を研究することを通じて、彼が生きた20世紀の危機の本質を理解することにあった。心理学の分野では、信念と現実の乖離は「現実バイアス (realist bias)」、「後知恵バイアス (hindsight bias)」、「知識の呪縛 (curse of knowledge)」、「誤信念 (false belief)」などと呼ばれる重要な研究対象となっている。



いること、すなわち何らかの信念に基づいて行動することを意味する。人間は常にある世界観や人生観に基づいて生きているのである。その結果、人間の行動にはある特定のパターンもしくは規則性が見られることになる。そして、信念すなわち既成の精神構造に基づく世界観や人生観が現実の世界と合わなくなった時に、人びとは本質的な問題の存在に気がつく。なぜならば、今までのような既成の精神構造に基づいた行動パターンが通用しなくなるからである。そこで、新しい世界環境に対応する新しい行動パターンを構築しようとする。しかし、その移行期には、人びとは既存の信念に対して懐疑的になり不安を感じ途方に暮れることになる<sup>43)</sup>。

ヨーロッパ文明を例にとると、中世からルネッサンスへの移行期はまさにそのような歴史的危機の時代であった。それはキリスト教の支配から理性の支配へと大きくヨーロッパの精神構造が変化した時代である。日本においては、黒船来航に始まる江戸から明治維新への移行期や太平洋戦争から戦後の経済復興への移行期などがまさに歴史的危機と呼ぶに値する時代であった。それぞれ、封建社会から近代社会へ、そして軍国主義から民主主義へと人びとが持っている世界観、人生観、価値観すなわち人びとの信念が大きく変化した時代であった。グローバル化と知識社会化が急速に進んでいる世界環境の中で取り残され、バブル崩壊後の急速な没落と長期的停滞という状況に落ち込んでいる現在の日本社会も、これらの時代に匹敵するような大きな歴史的危機に直面しているのである。

### 条件反射的な精神構造としての信念

信念は安定的、固定的、保守的であり、それは条件反射的に働く。世界観、人生観そして価値観が不安定では人間は自信を持って素早く行動することがで

---

43) 歴史的危機においては、新しい信念を見つけ出すことができないままに既存の信念は崩壊し、それに変わって負の信念が支配することになる。負の信念とは懐疑に支配されたニヒリズムとシニシズムである。これらは歴史的危機が人間社会にもたらす典型的な社会心理現象である。

きない。したがって、不安定なものは信念と呼ぶに値しない。信念とはわれわれが日常生活において当たり前と思っていることであり、それについて特に深く考えたり反省したりすることのないものである。信念とは同一社会もしくは同一世代の人びとにとっての常識である。疑うことをしないから信念と呼ばれるのであり、疑われた瞬間から信念は不安定になり、もはや信念ではあり得なくなる。信念とは多くの人びとにとって社会的与件であり、過去の世代から引き継いだ精神的な慣習である。われわれは先代の遺産を社会的伝統さらには信念という精神的慣習の形で受け継いでいるのである。先代から受け継いだ信念のおかげで、われわれは既存の世界環境に自ら苦勞することなく自然に適應することができるのである。条件反射的な働きをする信念のおかげで、われわれは世界環境に自動的に機械的に効率的に適應することができるのである。

このような信念に対応する脳内の条件反射的な無反省なニューロン回路を精神構造と呼ぶ。精神構造という言葉を使用する理由は、人間の信念に対応する物理的実体として人間の脳のニューロン回路（過程）を想定しているからである。信念という哲学的・心理的な概念と条件反射的なニューロン回路という科学的・物理的な概念の両方の側面を同時に表現できる概念として精神構造という言葉を使用する。したがって、精神構造という言葉は、哲学的・心理学的視点からは信念を意味すると同時に、科学的・生物学的視点からは条件反射的なニューロン回路を意味する。言い換えると、信念とは社会的慣習の背景にある条件反射的な精神構造の機能の一部であると考えることができる。精神構造という言葉を使用する理由は、われわれが信念と呼んでいる精神活動の背景に条件反射的なニューロン回路が存在しているという事実を強調することにある。

### 世界環境から乖離する精神構造

すべての精神構造は次のような三段階の状況変化を経験する。すなわち、はじめに、それが生きた精神構造である段階、次に、活気を失った精神構造である段階、そして最後に、懐疑的になった精神構造の段階である。第一の生きた段階では、精神構造は世界環境と一致しており人びとは生き生きと生活してい

る。そこには世界環境と精神構造の間に大きな矛盾も摩擦もない。そこには世界環境に適応した有効な精神構造がある。第二の活気を失った段階では、世界環境が変化したにもかかわらず精神構造が従来のものであり、両者の間に乖離が生じてくるようになる。それと同時に、活力を失った段階においては、第一段階での成功体験の影響によって、既成の精神構造が硬直化し教条主義、形式主義、画一主義などが社会を支配するようになり、人びとの自由の抑圧さらには生の衰退が進行する。その結果、人びとにとって個人の生と社会慣習の間に軋轢が生まれ、さまざまな社会問題が発生することになる。第三の懐疑的になった段階では、精神構造と世界環境の間に大きな溝ができてきた事実人びとが気づき、既成の精神構造の有効性に対して懐疑的になる。すなわち、人びとは社会慣習とその背後にある既成の精神構造をもはや信じることができなくなる。そして、人びとはいままで信じてきた世界観や人生観や価値観を信じ続けることをやめる。しかし、それに代わる新しい信念もしくは精神構造がどのようなものであるべきか分からない。この時点で人びとは方位喪失に陥り途方に暮れる。そして、人びとは自信を失い活動は停滞し閉塞感が社会全体に充満することになる。これこそがまさに、個人にとっても社会にとっても、根源的な意味において危機的状況なのである。

この第三段階の懐疑的である精神構造の状況が歴史的危機である。歴史的危機とは信念の崩壊であるといったが、それは人びとが過去の歴史を通じて形成してきた既成の精神構造が、時代の変化の中でもはや新しい世界環境に合わなくなってきたことを意味する。ここで、本来ならば新しい世界環境に対応する新しい精神構造を構築しなければならないのであるが、それがどのようなものであるのかが分からない。なぜならば、既成の精神構造が過去においてなぜ有効であったのか、また現在においてなぜ有効ではなくなったのか考えてみたことがないからである。既成の精神構造とは、まさにそのことについて深く考えたことのない社会慣習すなわち常識だったのであるから当然である。言い換えると、常識がもはや常識ではなくなることが歴史的危機の特徴なのである。今まで信念に従って条件反射的に深く考えることなく行動してきたために、それが

有効でなくなった場合にどう修正すれば良いのか分からなくなってしまうのである。要するに、精神構造は自らの条件反射的、機械的、保守的な特性によって時間が経つにつれて硬直化し、その結果、世界環境の変化という現実から乖離してくることになるのである。

### 日本の精神構造と全体主義

日本で進行しつつある危機の背景には、新しい世界環境に適応できない硬直化した考え方、思想、常識、世界観、人生観、価値観がある。すなわち硬直化した精神構造がある。今の日本には、自主性と創造力を失い、躍動する生命力を失い、形式主義の中に埋没した受け身の精神構造がある。多くの日本人は、現在、新しい時代に対応した信念すなわち未来に対応した世界観と人生観と価値観を持っていない。グローバル化した世界の現実に対応した新しい精神構造を持っていない。ただ「世間」と呼ばれている旧態依然とした時代錯誤の慣習そして地球規模で見ればローカルな考え方を、そのまま無批判に受け入れて、既存の社会と文化に順応しているだけである。すなわち、自分で切り開く未来という次元を欠いている既成の精神構造の中に閉じ込められているのである。これでは、先進国の段階まで到達できても、それから先には進めないわけである。そこからさらに先に進むには、新しい時代に対応した新しい信念、思想、常識、世界観、人生観、価値観すなわち新しい精神構造が必要なのである。

日本では、人間としての存在の仕方がひとつしかない同質の社会、個性と多様性に欠けた社会が長期にわたって存続してきた。それは日本が国家を形成しはじめたときから続いている「世間」と呼ばれる硬直的な社会形態である<sup>44)</sup>。

---

44) 阿部謹也は、日本には西欧のように個人が集まって形成する「社会」ではなく与件としての「世間」がある、と指摘した。すなわち、社会の前提は独立した個人であるが、日本にはそもそも個人は存在しないので「社会」は成立しない。日本には「社会」の代わりに「世間」が存在する。そして、日本人は長い間「世間」を基準とし、「世間」という権威に依存して生きてきた。阿部謹也、『「世間」とは何か』、講談社現代新書、1995年；阿部謹也、『「教養」とはなにか』、講談社現代新書、1997年；阿部謹也、『日本社会で生きるということ』、朝日文庫、2003年、などを参照。

日本人が「世間」という基準と権威に依存して生きてきた同質社会は、明治維新後も太平洋戦後も変わらず存続してきた。その長い期間に、画一的な社会を当たり前とする精神構造が「世間の常識」として形成されてきた。日本は場が支配する「場の社会」であり空気が支配する「空気の世界」である。なるほど、「世間」が支配する日本社会には、自分で考え判断し行動し、そして自分で責任をとるという人生に対する積極的な姿勢を持った人材が非常に少ないわけである。その結果、明治維新の開国時代に福澤諭吉が主張した「独立自尊の精神」を欠如した精神構造がいまだに多くの世代を経て面々と継続している。

世間が人びとに強制する硬直化した精神構造の中核には、個よりも全体を圧倒的な優位に置く全体主義的な考え方が横たわっている。その全体主義的な精神構造によって、多くの人びとは自己を失い、思考停止に陥り、全体（国家、世間、会社、組織、集団、宗教、神、法令、世論、空気）に隷従する道を選択しているのである<sup>45)</sup>。自立して生きるのではなく、全体に身売りすることによって生を維持している。自分の価値が人間としての存在様相すなわち個としての人生の生き方にあるのではなく、自分がどの全体（組織）に所属しているかによって判断し、また世間によって判断されている。日本では、例えば、人を判断するのに所属団体（出身大学や所属会社や官庁）などが世間によって重視されている<sup>46)</sup>。しかも、その世俗的価値基準によって、個人の価値判断や

---

45) 全体の役割を担っているものは、国家であったり世間であったり会社組織であったり「法令遵守」であったり、宗教であったり、政治団体であったりする。全体主義に関して、ドラッカーは、信念の崩壊の過程において組織が信念や理念の代替物になる危険を指摘している。信念や理念の代わりに組織（全体）に奉仕することが目的になるのである。これが、ドラッカーによれば全体主義の起源である。Drucker, Peter, *The End of Economic Man*, Transaction Publisher, 1939, 1995 (reprint), を参照。また、キリスト教という宗教が西欧的個人の背景にあるということは、西欧的個人というものが実は全体主義すなわち全体への隷従へのリスクを常に内包していることを意味する。実際、西欧近代史にはナチズムやファシズムやスターリニズムに代表される全体主義国家の歴史が多く存在している。その意味で、宗教に依存している西欧的個人とは容易に全体主義へと陥りやすい人間存在であるといえる。

46) 多くの日本人に観察される、出身大学や会社や役所などの所属団体と同一化して

選択や行動が大きく影響されている。要するに、人びとは自分が切り開いた道を自分の足で歩いているのではなく、世間が敷いた既定のレールの上を走らされているのである。

本来、自立した自由な人間同士が集まって〈社会〉を形成すべきところを、人びとは全体に隷従することを通じて〈世間〉を形成している。しかも、人びとは自ら世間を形成することによって他者を束縛すると同時に、その世間によって自らも束縛されているのである。いうなれば、自分で自分の首を絞めているようなものである。しかも、人びとは心の中で「世間は裸の王様だ」と思っているけれども、だれも裸の王様である世間に向かって裸の事実を指摘する勇気を持っていない。「見ざる、言わざる、聞かざる」の社会的抑圧を受け入れる精神構造が形成されているのである。ここに、日本の衰退が徐々に進行しているも、それを食い止めることができない本質的原因がある。自分で考え判断し行動する独立自尊の精神が欠けているために、世間という全体に隷従する全体主義的な精神構造から脱却できないのである。世間と呼ばれる全体の中に個人が埋没しているのである。そして個人が全体に埋没しているから、自分自身で考え判断し行動することができないのである。このような世間に従って受動的に生きることをに慣れた人びとは、グローバル化そして知識社会化した世界環境の中で自立的に生きて行くために必要な能力を身に付けることができない。

## 生の衰退と再生

全体主義的な精神構造が原因となって、人間存在にとっての本来的な特徴である個人の主体性と創造力と愛情が失われ、人びとの生の機械化、組織化、社会化さらには国有化が進んでいる。多くの日本人は自分の人生を会社や組織に明け渡し、政府に依存して生きているのである。その結果、人びとの本来的な

---

自己の価値を高める行為は、心理学でいうところの防衛機制 (defense mechanism) の一形態である。すなわち、その行為は本来の自立した人間としての自己実現に失敗したこと (自己喪失) から生じる欲求不満に陥った時に、不満と不安が動機となって行われる自我の再適応メカニズムの現われとして理解できる。

生の衰退が進行している。人間を含む生命一般の特徴は、それ自体の構造を自ら構築していく形態発生の過程が持つ〈自律的で自発的な性格〉によって人工物や自然の物体などの無生物から区別できる点にある<sup>47)</sup>。この生命の特徴もしくは本質は、本来、人間において最も顕著な形で表われていると考えるべきものである。事実、人間には経験と学習を通じた自己創造能力が備わっている。この自己創造能力を活かすことが、まさに人間として生きるということの意味するのである。したがって、日本人の生が衰退しているという指摘は、人間本来の生の特徴である主体性、創造力、そして愛情が、個が全体に隷従することによって、疎外され失われていることを意味しているのである。生の衰退は、自己喪失、自己疎外、無関心、無気力、倦怠感、愛情欠乏、閉塞感、ひきこもり、などの神経症として現われる。

われわれは、そのような生の衰退から脱出し、自分自身の生を再び自分自身の手で取り戻さなければならない。なぜならば、本来、生は抑圧されることを許さないものだからである。われわれが自分自身で生を取り戻すことによって日本社会が再生できるのである。日本の危機は単に政治戦略や経済政策や企業経営の失敗が原因で発生しているのではない。それらは表面的な原因もしくは現象にすぎない。政治や経済や経営の失敗の背景にある本質的な問題、すなわち日本が直面している危機の本質は、まさに根源的な意味において、自己喪失に伴う人びとの生の衰退なのである。したがって、日本再生のためには、日本社会が再び人間本来の生を取り戻すことが必要になってくるのである。

人が危機に直面した時にどのような態度を取るか、その時の態度がその人の人間階級を決定する。人間の生にとって重要なのは、世俗的な社会階級ではな

---

47) 生命とは何か、生命の本質は何か、という問いに対する答えに関しては、次の参考文献が示唆を与えてくれる。モノー、ジャック、『偶然と必然』、みすず書房、1972年；中田力、『脳のなかの水分子－意識が創られるとき』、紀伊國屋書店、2006年；カウフマン、スチュワート（米沢富美子訳）、『自己組織化と進化の論理－宇宙を貫く複雑系の法則』（ちくま学芸文庫）、筑摩書房、2008年；Kaufman, Stuart, *Investigations*, Oxford University Press, 2000；金子邦彦、『生命とは何か－複雑系生命科学へ』（第2版）、東京大学出版、2009年。

く普遍的な人間階級である<sup>48)</sup>。自分自身の手によって新しい道を切り開いていくのか、それとも自己を放棄し全体に隷従するのか。自分自身の生を他人に任せて、自分自身から疎外し、自分自身を欺瞞しながら生きていくのか、それとも真の自分自身と一致して真理に基づいて生きていくのか。自分の存在を他人の存在や世間の存在と取り替えて生きていくのか、それとも自分自身の真正の人間存在を生きていくのか。その選択が問われているのである。

われわれは、人間としてより高い存在を目指し、自己変革を通じて成長していかねばならない存在なのである。われわれの生は、すでに出来上がったものとして与えられているのではない。われわれは自分自身の生を自らの手に由って、すなわち自由を行使することによって創造して行かなければならない。自由とは、自らに由って生きる能力のことである。われわれ一人ひとりが自らの生を形成して行かなければならないのである。なぜならば、自分以外のほかのだれも自分の生を引き受けて生きることはできないからである。人間の生は固有であり代替え不可能である。人間にとって、生とはまさに解決すべき最大の課題なのである。すなわち、いかに生きるべきか、それが問題なのである。

もっとも、ここで開き直って、ガラパゴス化でなにが悪いのか、個が全体に隷従してなにが悪いのか、今まで通りに小さな島の中で上から言われた指示に従って行動し、それで幸せに暮らしていければ良いではないか、と反論する人

---

48) 社会的階級ではない人間的階級という概念については、例えば、オルテガ・イ・ガセット(桑名一博訳)、『大衆の反逆』、白水Uブックス、2009年；オルテガ・イ・ガセット(A・マタイス、佐々木孝訳)、『個人と社会』、白水社、2004年、などで中心的な概念として使用されている。高い人間存在とは内発的な活力に満ちた生の実行者である。すなわち、オルテガ(2009,p.132)によると、「自分自身をこえ、すでに獲得したものをこえて、自己に対する義務や要求として課したものの方向へ進もうと、つねに身構えている生のことである。このように高貴な生は、凡俗な生、すなわち無気力な生と対置されるが、こちらの生は、自分自身のなかに閉じこもったまま、外部の力で自分の外へ出ることを強制されないかぎり、永遠の逼塞を宣言されている生である。」ここには、キルケゴール、ニーチェ、ディルタイ、ヤスパース、ハイデガー、サルトルなどに代表される実存哲学や生の哲学との共通点を見出すことができる。



がいるかもしれない。この開き直りに対する答えは簡単である。グローバル化そして知識社会化する世界の歴史的変化に逆らってガラパゴス化し個を全体に隷従する日本には、世界の歴史から取り残されていく衰退の道しか残されていないからである。加えて、日本の政治・経済・文化における衰退は社会全体を先の見えない閉塞感で包み込み、人びとを最終的に不幸にするからである。それが日本社会に住む人びとにさらなる生の衰退と自己喪失の危機をもたらすことになるからである<sup>49)</sup>。

### 3. 思考と精神構造

前節では、日本が直面する危機の本質を理解するために、文明の歴史的危機の普遍的メカニズムについて考察してきた。そこで明らかになったことは、人びとの信念を内包する精神構造が世界環境の現実から乖離することによって歴史的危機が発生するという基本構造であった。そして、この歴史的危機の視点から、日本の危機の本質についてより深く掘り下げて探究することが可能になったのである。すなわち、世界環境の変化への適応に失敗した日本の精神構造が存在し、その基本的特徴として独立自尊の精神の欠如と個を全体に隷従する全体主義的傾向の存在を指摘した。そのような硬直的な精神構造によって引き起こされた思考停止と世界環境の変化への適応障害が日本の危機という形で顕在化し、信念の懐疑的段階に伴う生の衰退が広範に見られるようになった、ということである。このように、新しい世界環境に対する既成の精神構造の欠陥そして適応障害という視点から日本問題に接近することによって、日本が直面している危機の本質についてより深い洞察を得ることができたのである。

---

49) 日本の没落がもたらす不幸は、単に人びとの実質賃金と生活水準の低下のみならず、非正規雇用の拡大、失業率の上昇、企業内失業の増大、増税による可処分所得の低下、将来性の無さに起因する希望喪失と閉塞感、自殺率の上昇などとして明確に現われてくる。WHO のデータ（2009年）によると、日本の自殺率は、103カ国中6番目に高い位置にあり、他の先進国に比較すると二倍から三倍の高さである。

それでは、次に、このような歴史的危機を解決するためにはどうすればよいのかという問いに答えなければならない。その答えは、一義的には、世界環境の変化に対応するために自らの精神構造を変革すればよい、新しい世界環境に適した精神構造を創造すればよい、ということになる。しかし、その目的を達成するためには、まず始めにわれわれの新しい精神構造がどのようなものであるべきか知らなければならない。次に、そもそも精神構造の変革がどのようなメカニズムを通じて可能になるのか、その方法論を知らなければならない。その方法論の理論的基礎は、本節で明らかにするように、われわれは自らの思考を使って精神構造を修正する能力を持っているという点にある。ただし、精神構造の修正メカニズムを理解するためには、その前提として思考と精神構造の関係について正しく理解しておく必要がある。

本節の目的は、第一に、思考と精神構造の理論的關係を探究することによって、精神構造の自己変革メカニズムを明らかにすることにある。そして、第二に、精神構造の自己変革が目指すべき新しい精神構造とは何かを明らかにすることにある。実は、この場合、第一の目的を達成することによって、第二の目的もほぼ同時に達成することができることになる。なぜならば、思考と精神構造の理論的關係を明確にすることによって、精神構造の自己変革が目指すべき目標自体が必然的に明らかになってくるからである。それは、自己変革のためには思考能力が必要であり、したがって精神構造の自己変革が目指すべき目標は、思考能力を持った精神構造すなわちメタ精神構造の自己創造である、ということである。この点が理解できれば、次に、個人と社会の自己変革をいかにして実現していくかという問題に対しても自然に答えが出てくることになる。なぜならば、個人と社会の關係は思考と精神構造の關係と基本的に同じ構造になっているからである。

### 日本の危機と精神構造

まず始めに、日本の危機をいくら指摘しても人びとの精神構造が変わらなければ何も変わらない、ということを確認しておく必要がある。政府が小手先の

政策や形式的な制度を変えても、人びとの精神構造自体が変わらなければ社会に本質的な変化は起こらない。なぜならば、精神構造が変わらなければ個人の行動が変わらないからであり、個人の行動が変わらなければ社会も変わらないからである。この真理が最も端的に現われている現象が日本政治の混迷であろう。日本は価値喪失、進むべき方向喪失の状態にある。どの目標に向かってどの方向へ日本が進むべきかを明確にする理念が存在しない。明確な理念がない状況で政府がいくら法令という形式を変えても、政治家、官僚、経営者そして国民一人ひとりの精神構造が変わらなければ日本は変わらない。理念を持たない人びとが方向性のない政策や制度改革を恣意的に行っても、ただ政治的混乱とさらなる社会的停滞を生むだけで根本的な問題の解決にはならない<sup>50)</sup>。

要するに、いくら形式を変えても中身が変わらなければ本質的なものは何も変わらないのである。この普遍的命題は、同時に、政府による政策効果の限界も示している。なぜならば、政府にできることは基本的に法令を作ったり変えたりすることだけであるが、法令は社会の形式であり中身である個人の精神構造が変わらなければ、本当の変革は個人にも社会にも起こらないからである。政府が内容の伴わない表面的な形式だけを強制的に変化させると、かえって社会的混乱を招くだけである。なぜならば、改革のための改革、すなわち内実の伴わない形式的な改革に終わってしまうからである。そこに最終的に残るのは、さらなる混乱と低迷だけである。結局、単に表面的な形式だけを操作しても社会の内実を変えることはできない、という結論になる。

もっとも、人びとの精神構造は社会階級などの社会構造によって決定されるのであり、その逆ではないと反論する唯物論者がいるかもしれない。確かに、

---

50) 政治家の役割は本来新しい理念を持って人びとをリードすることにある。しかし現実には、平等を原則とする民主主義に支えられた大衆社会の出現によって、人びとは政府に対して安易な要求をおこなう一方、政治家は大衆に迎合するようになる。大衆社会の問題については、オルテガ・イ・ガセット（神吉敬三訳）、『大衆の反逆』、ちくま学芸文庫、1995年；Ortega y Gasset, Jose, *The Revolt of the Masses*, W. W. Norton & Company, Inc., 1932；西部邁、『大衆への反逆』、文藝春秋、1983年、を参照。

社会構造は人びとに共通する精神構造の部分を反映したものであり、両者は相互に対応し影響し合っている。特に、若者が経験を通じて学習し成長する段階においては、社会構造が精神構造に与える影響が大きくなる。しかし、人びとの精神構造はその全てが社会的に共通している部分から成り立っているわけではない。人びとは、社会的に共通する精神構造の部分に加えて、私的な精神構造の部分を持っている。この私的な部分が新しい創造の源泉なのである。そして、この私的な部分が時間と共に多くの人びとに共有されるようになれば、社会的に共通する精神構造そして社会構造そのものが変化してくるようになる。この過程が、まさに人間社会にとって本質的に重要な社会進化のメカニズムである。したがって、社会構造を最終的に決定するのは人びとの精神構造である、という結論になる。

人びとに共通する精神構造こそが社会と文化の実体そのものである。そして、すべての社会と文化と歴史は精神活動の結果である。国家や企業や学校や行政などの組織も、政治も、経済も、科学も、数学も、芸術も、宗教も、哲学も、文学も、音楽も、また歴史上のルネッサンスも、戦争も、産業革命も、明治維新も、IT革命も、すべて人間が作ったものや行ったことは精神活動の結果である。要するに、社会を含むすべての組織体、人工物、そしてすべての歴史における出来事は精神活動の結果なのである。したがって、日本が直面している歴史的危機を理解するためには、人間の精神活動の基本的メカニズムを理解しなければならない。そして、人間の精神活動を理解するためには、思考と精神構造の関係を理解しておかなければならないのである。

### 思考と精神構造の関係

日本を没落と衰退の危機から救うにはどうすればよいのか。これまでの議論によると、個人と社会の精神構造を自己変革すること以外に方法はない、という答えになる。ここで、社会の精神構造とは人びとが共有している精神構造の部分を指す。それは社会に共通する考え方、思想、文化、常識、掟、規範、慣習、などに相当する。それは人間同士が共通のニューロン回路（より正確には、

ニューロン過程)を通じて社会的につながっているということの意味する<sup>51)</sup>。言い換えると、個人の精神構造は私的精神構造と既存の社会に共通する社会的精神構造から成り立っていることになる。もちろん両者は独立して存在し機能しているのではなく、脳のニューロンの網の目を通じて相互に関連し合っている。そして、私的精神構造と社会的精神構造の両者をニューロンの網の目を通じて精神的に統合したものがまさに人格なのである。

それでは、個人と社会の精神構造を自己変革する、とはどういう意味か。その意味を正しく理解するためには、ニューラル・ネットワーク理論の視点から、思考と精神構造の関係について正しく理解しておく必要がある。ニューラル・ネットワーク (neural networks) とは人間の脳機能を人工的にモデル化したものである<sup>52)</sup>。ニューラル・ネットワーク理論は二つの基本構造から成っている。第一の基本構造は、感覚器官への情報インプットが変換システムを通じて行動アウトプットとして出力される点である。第二の基本構造は、行動アウトプットの結果を評価して変換システムを修正するフィードバック・メカニズムを持っている点にある。これら脳を構成している基本構造が、すべての人間の心理と行動の基礎にある。

このような人間の精神活動をモデル化したニューラル・ネットワーク理論に基づいて、本書の基本理論である思考と精神構造の関係を説明することができる。すなわち、ニューラル・ネットワーク理論における変換システムが〈精神構造〉に対応し、フィードバック・メカニズムが〈思考〉に対応していると考えると理解しやすい。フィードバックなしの行動は条件反射的な無意識・機械

---

51) われわれはニューロン回路を通じて社会的につながっているという〈社会脳〉の考え方については、開一夫、長谷川寿一(編)、『ソーシャルブレインズー自己と他者を認知する脳』、東京大学出版会、2009年；藤井直敬、『つながる脳』、NTT出版、2009年；藤井直敬、『ソーシャルブレインズ入門ー〈社会脳〉って何だろう』、講談社現代新書、2010年；Christakis, Nicholas A. and James H. Fowler, *Connected*, Back Bay Books, 2009, を参照。

52) Spitzer, Manfred, *The Mind within the Net: Models of Learning, Thinking, and Acting*, The MIT Press, 1999; Kohonen, Teuvo, *Self-Organizing Maps*, Springer-Verlag, 2001, などを参照。

的・自動的な行動であり、フィードバックありの行動は反省的な意識すなわち思考に基づいた行動に対応している。すなわち、ニューラル・ネットワークにおけるフィードバック・システムが意識と思考に深く関係しており、人間を人間らしくする要因すなわち人間の本性と関連していると考えられる。さらに、厳密にいうと〈思考と精神構造〉を見渡す高階の〈メタ精神構造〉の存在を考慮に入れなければならない<sup>53)</sup>。事実、人間の脳はフィードバック機能を持ったニューロン回路（過程）の重層的構造を持っている。しかし、この時点でわれわれが記憶しておくべきことは、本書の中で重要な役割を果たすことになる思考と精神構造の関係がニューラル・ネットワーク理論の基本構造に基づいたものである、という点である。

さて、日本を没落の危機から救うには、個人と社会の精神構造を自己変革するしか方法がないといったが、実は精神構造の変革は容易ではない。なぜならば、精神構造とはもともと保守的なものであるという性質に加えて、精神構造の自己変革には克服しなければならない逆説が壁となって立ちはだかっているからである。前者の精神構造の保守性は、それが条件反射的ニューロン回路から成り立っていることを思い出せば理解できる。条件反射の特徴は自動性と機械性と固定性だからである。それでは後者の自己変革に立ちはだかる逆説とは何か。それは、精神構造の修正を実行できる唯一の方法は思考であるが、その思考能力は既成の精神構造に依存しており完全に独立しているわけではない、

---

53) 本書でいうメタ精神構造とは、教育理論で重視されているメタ認知 (metacognition) またはメタ認知能力 (metacognitive ability) とも関連した概念である。これらの概念は共に、人間が成長する過程において、自己の考え方を自省する能力が果たす役割の重要性を指摘するものである。メタ認知については、Flavell, J.H., "Metacognitive aspects of problem solving," in L.B. Resnick (ed.), *The Nature of Intelligence* (pp. 231-236), Hillsdale, 1976; Flavell, J.H., "Metacognition and cognitive monitoring: a new area of cognitive-development inquiry," *American Psychologist*, 1979, を参照。加えて、メタ精神構造は反省的な自己認知の機能を意味することからミラーニューロン・システムと深く関連していると考えられる。開一夫, 長谷川寿一 (編), 『ソーシャル・ブレインズ-自己と他者を認知する脳』, 東京大学出版会, 2009年, を参照。

という逆説である<sup>54)</sup>。

精神構造はすべて過去の経験と学習を経て形成された条件反射的なニューロン回路から成り立っている。言い換えると、精神構造とは過去の経験と学習を通じて形成された安定的なニューラル・ネットワークの変換システムのことである。それはわれわれの信念や慣習や思想や考え方などを形成しているニューロン回路である。条件反射としてのニューロン回路を修正するためには、それを意識的、自覚的に思考能力を通じて自らの信念を変革して行かなければならない。すなわち、思考とは信念（既成の条件反射的ニューロン回路）よりも一段階上の高階精神活動なのである。思考を通じて条件反射であるニューロン回路を改善していく方法は、われわれがスポーツに上達する方法と同じである。練習という試行錯誤の学習を通じて特定の技能に上達して行く過程と同じである。しかし、思考は既成の精神構造の上に構築された回帰的ニューロン活動（reentrant neural interactions）であるかぎり、既成の精神構造からは完全に独立することはできない。思考は精神構造を超越することができると同時に既成の精神構造に大きく依存しているのである。要するに、思考と精神構造の関係は、人間の脳を構成するニューロン回路の構造を反映して、相互依存的であり回帰的であると同時に階層的でもある<sup>55)</sup>。

---

54) この思考と精神構造の逆説は「ラッセルの逆説 (Russell's paradox)」と類似している。両者とも自己言及的または自己回帰的な構造的特徴を持っている。そして、「ラッセルの逆説」の解決方法と同じく、思考と精神構造の逆説も高階構造すなわちメタ精神構造を導入することによって解決できる。

55) 本書で説明する〈思考と精神構造の理論〉をサポートするいくつかの研究を紹介する。哲学の分野では、Bohm, David, *Thought as a System*, Routledge, 1994, が〈thinking と thought〉の関係について考察している。さらに、Ortega y Gasset, Jose, *Man and Crisis*, W. W. Norton & Company, Inc., 1958, Ortega y Gasset, Jose, *Historical Reason*, W.W. Norton & Company, Inc., 1984, Ortega y Gasset, Jose, *What is Knowledge?*, State University of New York, 2002, が〈ideas と beliefs〉の関係について考察している。これら〈thinking と thought〉および〈ideas と beliefs〉の関係は相互依存的であり回帰的であり階層的である。これらの点において、〈thinking と thought〉および〈ideas と beliefs〉は、本書で説明する〈思考と精神構造〉の関係と本質的に同じ構造を持っている。また、脳科学の分野では、人間の〈意識と無意識〉に関する研究において、Edelman,

われわれは、高次の思考能力を最大限に活用して、既成の精神構造を意識的、自覚的、反省的に分析することを通じて、この逆説を克服することができる。われわれは、自らの精神構造を思考活動を通じて修正することによって、思考と精神構造の逆説を克服することができる。人間本来の思考能力を発揮することによってのみ、われわれは既成の社会的精神構造の支配から逃れて、主体的に新しい精神構造を自己創造することができるのである。そのようにして創られた精神構造の差異および思考能力の差異が人間の個性を生み出す。人間とは、常に変化する新しい世界環境に対応するために、新しい精神構造を創造し続けて行かなければならない存在なのである。この意味において、人間の生とはまさに個人個人にとって解決しなければならない根源的課題なのである。

### 精神構造を重視し思考を軽視する日本の教育

人間として生きるということは、世界環境の変化に直面して常に思考し続けなくてはならないということにほかならない。すなわち、生きるとはわれわれの思考能力を発揮して精神構造を絶え間なく更新し続けることを意味する。人

---

Gerald M., *Neural Darwinism : The Theory of Neuronal Group Selection*, Basic Books, 1987 ; Edelman, Gerald M. and Giulio Tononi, *A Universe of Consciousness : How Matter Becomes Imagination*, Basic Books, 2000; Edelman, Gerald M., *Second Nature : Brain Science and Human Knowledge*, The Yale University Press, 2006, が高度の意識機能（自己意識、言語機能、記憶再生機能、想像力、過去・現在・未来概念など）すなわち思考活動に対応する回帰的ニューロン活動（reentrant neural interactions）とその理論的メカニズム（the dynamic core hypothesis）について説明している。生成、生長、相互結合、学習というニューロンのダイナミックな機能は、まさに人間の思考と精神構造の特徴と一致する。さらに、ニューラル・ネットワーク研究の分野では、大須賀節雄、『言語と知能－言語はどのようにして創られたか』、オーム社、2010年、がニューラル・ネットワークの網構造と述語論理の文の生成規則の等価性を数学的に証明している。この本は、人間の精神構造と思考の関係をニューラル・ネットワークの機能、特に情報処理機能（精神構造）と行動結果のフィードバックによる評価機能（思考）の関係、すなわち後者による前者の修正メカニズム（ニューラル・ネットワークの学習機能）の観点から説明することができることを示している。これらの様々な分野の研究成果は、本書で説明する思考と精神構造の理論を支持する関連研究と見なすことができる。



間が生きるということは世界内存在として、すなわち常に変化する世界環境の中で世界環境と共に、直面する課題を解決していくことを意味する<sup>56)</sup>。われわれは、思考を通じて自ら新しい自己を創造できる能力、すなわち思考という自己創造能力を持った存在である。その思考能力を活かして、個人と社会の自己変革を実現しなければ、世界環境の変化に対応できない。個人は人間として成長できない。社会は経済的にも文化的にも発展することができない。したがって、人びとが幸せに生きることもできないのである。変化する世界環境に対応するために思考を通じて既成の精神構造と社会構造を修正して行くことは、人間存在 (the human being) にとって生きるための基本活動なのである<sup>57)</sup>。

日本で実践されている学校教育の最大の問題点は、その目的の重点が既成の社会的精神構造のコピーを個人個人の精神構造の中に組み込むことに置かれ、他方、精神構造を修正する能力 (自己創造能力) すなわち思考能力の育成がまったく軽視されてきたことにある。前者は既存の固定した環境に順応するために有効な機能である一方、後者は変化する環境へ適応するために、そして人間として成長するために必要な能力である。日本の学校教育においては、学生が自分で考え判断し行動し自分で責任を取るという独立自尊の精神が全く養われていない。その代わりに、すでに答えの分かっている知識すなわち既成の精神構造のコピーを学生の頭の中に植え付けているのである。要するに、日本の学校

---

56) 世界内存在 (In-der-Welt-Sein) とは、人間が世界環境と共に存在する存在者であることを意味するハイデッガーの言葉である。それは主観と客観の二元論、心と身体二元論、遺伝と環境の二元論を超越するための概念である。ハイデッガー、マルティン (細谷貞雄訳)、『存在と時間 (上・下)』、筑摩書房、1994年、参照。ハイデッガーの世界内存在と同様の考え方は、オルテガ哲学の主題である「私は私と私の環境である (I am myself plus my circumstance)」という言葉によっても表現されている。Ortega y Gasset, Jose, *Meditations on Quixote*, W. W. Norton & Company, Inc., 1961; 渡辺修, 『オルテガ』, 清水書院, 1996年, などを参照。

57) 脳 (ニューロン回路またはニューロン過程のシステム) が自らの構造と機能を修正することができる (neuroplasticity) という発見は、近年の脳科学におけるコペルニコス的転換であるといわれている。Doidge, Norman, *The Brain that Changes Itself*, Viking, 2007, 参照。

は学生を既存の硬直化した社会環境に順応させることを最重要視する一方、学生が自分で成長する能力そして世界環境の変化へ適応する能力、すなわち自己創造能力を身に付けることを軽視してきたのである。自らの精神構造を自己変革し、さらに社会構造を自己変革する能力を軽視してきたのである。このような条件反射的な精神構造の重視そして思考能力の軽視という学校教育では、マニュアルがないと何もできないマニュアル人間を大量に育成する結果になる。すなわち、自分で考え自分で判断し自分で行動し、そして自分で責任を取る独立自尊の精神に溢れた人間は、日本の学校教育からは例外としてしか生まれてこないのである。

ところで、思考能力のある人間であれば、この日本の教育の特徴が先に説明した全体主義的精神構造と深い関係を持っていることに気がつくであろう。すなわち、既成の社会的精神構造のコピーを一人ひとりの頭の中に作成するということは、社会的精神構造という全体に隷従する人間を大量に育成することになるからである。そうであるならば、既成の精神構造を重視し思考を軽視する日本の教育が、日本没落という現象と深く関連しているという点にも気がつくであろう。すなわち、社会的精神構造をそのまま個人の精神構造にコピーするという日本の教育では、思考能力すなわち世界環境の変化に対応する能力に欠けた人間を大量に教育することになるからである。さらに、主体性と創造力に欠ける同質人間を大量生産することによって、人びとの心の中に独立自尊の精神が養われず、逆に一人ひとりの中にそして社会全体の中に自己喪失に伴う生の衰退の危機を引き起こすからである。要するに、個人個人の思考能力の欠如と自己喪失に伴う生の衰退が社会的に顕在化した現象が日本没落なのである。

### 主体性と創造力と愛情の欠如

個人にとって、既存の社会的与件である精神構造を自分の精神構造としてそのまま疑いもなく受け入れるということは、自らの人間としての成長を止めるということを意味する。同じように、社会が既成の精神構造を全体に共通な精神構造として人びとに強制することは、人びとから思考能力を奪いとることを

意味する。そして、そのことは人びとから主体性と創造力のみならず愛情も奪うことを意味する。なぜならば、主体性と創造力とは思考能力すなわち既成の精神構造を修正する能力から生まれるものであり、愛情とは主体性と創造力を有している自立した人間同士が対等の立場でお互いの存在を認め合うことから生まれるものであるからである。上下関係や強制力の強い抑圧的な社会環境の中からは愛情は生まれえない。そして、愛情のない社会には笑顔も芸術も文化も生まれえない。したがって、社会が既成の精神構造を強制することは、社会の経済的、政治的、そして文化的な進歩を止めるということの意味する。それは同時に主体性と創造力と愛情の欠如した個人と社会を作り出す結果になる<sup>58)</sup>。

これが日本が先進国の発展段階に到達した途端に停滞してしまった決定的な理由である。主体性と創造力と愛情の欠如、これが日本が直面している危機の具体的特徴である。先進国グループに仲間入りするまでは、深く考えずにただ単純に先進国が歩んだ道跡を歩いて行けばそれで大きな問題はなかった。先人の真似をしていればそれで良かったのである。しかし、いったん先進国の仲間入りすると、それから先の道は自分自身で切り開いて行かなければならない。先進国の段階に入って、明治維新以来の先進国へのキャッチアップを主要目的とした日本の精神構造と社会構造が逆に自らの足を引っ張ることになったのである。先進国の先にあるものは未知の世界である。その先の道程を示したマニュアルはもう存在しない。未来は自分達が主体的に創造していかなければならない。ほかに選択の余地はないのである。この局面に至って、上からの指示やマニュアルがないと何もできないマニュアル人間を大量に教育してきた日本は、

---

58) 相互主観性および間身体性の問題はメルロ＝ポンティが探究している。例えば、6ヶ月から12ヶ月の間の幼児期に見られる「ねたみ」、「みせびらかし」、「模倣」といった自他の未分化の現象は〈癒合的な社会性〉と呼ばれている。「悪平等主義」、「常に他人との比較において自己を評価する傾向」、「ルサンチマン（恨み妬み嫉妬）やイジメ」、などの現象は、自他未分化（自立性の欠如）から生まれる〈癒合的な社会性〉の名残であると解釈することができる。メルロ＝ポンティ（滝浦静雄・木田元訳）、『眼と精神』、みすず書房、1966年、特にその中の「幼児の対人関係」を参照。

自らの思考能力を通じて時代遅れの精神構造と社会構造を自己変革することができない状態に陥っている。その結果、日本は先進国グループに追いついた途端に、急速に生命力を失い社会的停滞を招いてしまったのである<sup>59)</sup>。

#### 4. 個人と社会の自己変革

これまでの議論で、人びとの思考能力の再生そして新しい精神構造の創造なしに日本を再生することはできないことが明らかになった。すなわち、自己変革のためには思考能力が必要であり、したがって新しい精神構造が目指すべき目標は、思考能力を持った精神構造すなわちメタ精神構造の自己創造でなければならない。そして、思考能力の欠如は日本の学校教育そして日本が直面している危機の本質と深く関連しており、それは個人と社会に主体性と創造力と愛情の欠如をもたらすという深刻な問題を引き起こしている。このような思考能力の欠如が、人びとに生の衰退をもたらし、日本没落の深層原因となっている。したがって、日本再生のためには、思考能力の強化と新しい精神構造の創造を通じた個人と社会の自己変革が不可欠である、という結論になった。

今や、われわれは日本再生のために不可欠な個人と社会の自己変革について詳しく探究すべき段階に到達した。したがって、本節では、思考と精神構造の理論的關係を踏まえて、個人と社会の自己変革のメカニズムと自己変革が目指すべき具体的目標について探究する。なぜ前節で学んだ思考と精神構造の理論的關係を踏まえてかということ、それが個人と社会の關係と本質的に同じ構造を持っているからである。すなわち、思考を通じて精神構造を自己変革するメカニズムは、社会を構成する個人が社会構造を自己変革していくメカニズムに相似している。両者ともフィードバック・メカニズムを通じて自らを修正しながら

---

59) 「生命力」とはさまざまな言葉で呼ばれてきたが、ニーチェの「力への意志 (the will to power)」、フロイトの「リビドー (libido)」、ベルグソンの「エラン・ビタール (élan vital)」、ギリシャ神話の「エロス (Eros)」などに相当する概念である。

ら成長して行く潜在能力を持っている。さらに、社会は多数の個人のニューロン回路（過程）が繋がって出来た拡大ニューラル・ネットワークと見なすこともできる。その意味において、個人と社会の関係は思考と精神構造の関係に自己相似していると考えられる<sup>60)</sup>。したがって、本節では、すでに学んだ思考と精神構造の理論的關係を踏まえて、個人と社会の自己変革について探究する。

### 自己変革とメタ精神構造

日本再生を実現させるためには個人と社会の自己変革が必要であるといったが、なぜ単なる変革ではなくて自己変革なのか。その理由は、すでに指摘したように、外から強制的に社会構造を変革しても中身すなわち人びとの精神構造が変わらなくては外面の形式的な変化だけに終わってしまうからである。個人の精神構造は各自の内面の中からはしか真の変革は実現できないからである。そして個人の精神構造の自己変革なしに、社会に共通する精神構造さらには実体のある社会構造の変革は起こりえないからである。

それでは、個人の自己変革はいかにして可能になるのか。この問いに答えるためには、自分が変わったといえるのは、どのような時であるのか考えてみるとよい。自分が変わることができるのは、今まで解らなかった自分にとって重要なことが〈解った (Aha!)〉と思うときである。解るということは単に知るとのこととは違い、それによって自分自身が変わるとのことである<sup>61)</sup>。それによって自分の行動基準そして行動パターンが変わるとのことである。

---

60) 自己相似 (self-similar) とは、何らかの意味 (例えば、図形的、統計的な意味) において全体と部分が相似であることを指す。一般に、臨界状態にある物事は自己相似的性質を持っており、そこでは〈べき乗則〉が成立することが知られている。しかも、個人の脳は臨界状態を自己組織化できるニューラル・ネットワークであり、そのような多くの個人がつながって成り立っている社会も臨界状態を自己組織化できるニューラル・ネットワークと見なすことができる。したがって、ネットワークの観点から見れば、個人も社会もお互いに自己相似な普遍的構造を共有していると考えられる。Buchanan, Mark, *Ubiquity*, Broadway, 2002, および Buchanan, Mark, *Social Atom*, Bloomsbury, 2007, を参照。

61) 「人間は何かを知ることだけではそう簡単に変わりません。しかし、「解る」と

なぜならば、解るということは自分の精神構造が新しく変わるということの意味からである。そして自分の精神構造が変わるということは、情報インプットと行動アウトプットの変換システムが変わるということであり、したがって行動パターンが変化することにつながるからである。

人間の行動が大きく変わることができるのは、今まで信じていた行動選択の基準となるべき価値観が大きく変わる時である。例えば、自分は世界と共にいかに生きるべきかと自問自答し、その答えが解ったと思う時である。すなわち世界の中の自分の役割について新しい認識に到達した時である。その時に、自分がいかに生きるべきか、自分が何をすべきか、そして何ができるのか、自分自身で確信することができる。それは同時に、世界内存在である人間としての自分の存在価値を自己了解することである。自分が大きく変わることができるのは、自分の人生について自分自身の内面から新しい理解に到達することができた時である。要するに、個人の自己変革とは、世界の中で生きる自分の経験と学習を通じて価値観すなわち精神構造を自己変革することであり、それは条件反射的な精神構造からメタ精神構造へと自己組織化するために思考能力を発展させて行くことを意味する。

### パロールとラング（個人的行為と社会的慣習）

個人の自己変革から社会の自己変革へとさらに探究を進めて行くためには、個人と社会の関係について正しく理解しておく必要がある。そこで、言語というわれわれの日常生活に身近な例をあげて、個人と社会の関係について考えてみよう。言語は代表的な人間の脳機能であり、思考を可能にする個人的手段であると同時に、人びとの間のコミュニケーションを可能にする社会的手段でもある。すなわち、言語は個人としての人間存在を特徴づける要素であると同時に、人間社会を形成するために必要不可欠な要素でもある。さらに、言語は個

---

いうことはただ「知る」こと以上に、自分の人格にかかわってくる何かなので、そのような「解る」体験をすれば、自分自身が何がしかは変わるはずだということです。」阿部謹也、『日本人はいかに生きるべきか』、朝日新聞社、2001年、p.128。

人または社会に共通な精神構造の一部が顕在化したものとも考えることもできる。要するに、われわれの精神構造が目に見える形または耳で聞こえる形で顕在化した代表的な存在が言語である。

言語学者ソシュールは、言語について三つの側面（ランガージュ、ラング、パロール）を区別して説明している<sup>62)</sup>。まず第一に、ソシュールは人間の言語能力そのものをランガージュと呼ぶ。すなわち、ランガージュとは人間が生まれながらに持っている潜在的言語能力のことを意味する。これはチョムスキーが「普遍文法」と呼んだ概念に近い<sup>63)</sup>。第二に、われわれが日常用語で「言語」と呼んでいるもの、具体的には日本語とか英語とかフランス語というように人びとが一般に「言語」と呼んでいる対象をラングと呼ぶ。すなわちラングとは民族や国家に共通して使用されている言語、文化の一部として社会的に使用されている言語のことを意味する。第三に、個人としてのわれわれ一人ひとりが日常の場面で使用する私的発話または言語表現のことをパロールと呼ぶ。したがって、人間の潜在的言語能力をランガージュ、そして言語の社会的側面をラング、個人的側面をパロール、と呼ぶと考えてよい。

これら言語の三つの側面には次のような相互依存関係が存在する。第一に、ランガージュと呼ばれる潜在的言語能力によってラングは創られ、ラングが創られることによってランガージュが顕在化される。第二に、社会言語であるラングの規則に沿って個人言語であるパロールは創られると同時に、パロールが行使されることによってラングが顕在化される。このようにパロールはラングを保守するが、ラングは固定的なものでは決してない。変化する世界環境への適応としてパロールが変化し、それが広く社会に浸透すればラング自体を変化させることになる。すなわち、パロールにはラングを修正し発展させる能力が

---

62) ソシュール（小林英夫訳）、『一般言語学講義』、岩波書店、1972年；丸山圭三郎、『ソシュールの思想』、岩波書店、1981年；丸山圭三郎編、『ソシュール小辞典』、大修館書店、1985年、などを参照。

63) 生得的な言語獲得能力のことをチョムスキーは「普遍文法(Universal Grammar)」と呼んだ。今井邦彦（編）、『チョムスキー小辞典』、大修館、1986年、参照。

存在する。しかも、この新しく言語を創造する能力はパロールのみに存在する。

パロールとラングの相互依存関係は、言語を進化させる上で重要な働きをしてきた。すなわち、パロールとラングの相互依存関係に基づく言語の進化論が成立する。それはさらに個人と社会の相互依存関係に基づく社会の進化論へと発展していく。この関連を理解するためには、言語の三側面の説明において、ラング—ジェを人間の生命力に、ラングを社会に、パロールを個人に置き換えてみるとよい。そうすれば、それがほとんどそのまま個人と社会の関係についての命題としても成立することに気がつくであろう。個人は社会に依存して生きているが、個人の自己変革なしに社会は自己変革できない。社会を形成しているのは個人だからである。要するに、社会は多数の個人を通じてのみ世界の中で顕在化できるのである。

### 社会の本質としての慣習

それでは社会の本質とは何か。それは社会に住んでいる人びとに共通する精神構造すなわち文化、思想、常識、習慣、掟、信念などの背景にある社会的精神構造である。それは既存のものとして社会がわれわれに与える慣習として顕在化する<sup>64)</sup>。この社会的精神構造またはそれが顕在化した社会的慣習に従って、われわれは日常生活においてほとんど自動的かつ機械的に行動している。しかも、社会によって与えられた既成の精神構造に関して、われわれには生まれた時点では何の選択の余地もない。子供から大人に成長する過程において与えられた社会的精神構造を身に付け、その土台の上にわれわれは自分自身の経験と学習を通じた独自の精神構造を構築していくことになるのである。例えば、社会的精神構造の代表例である言語（ラング）を学び言葉（パロール）を実践できるようになる過程のようである。

われわれは、生まれた時から大人の物まねを通じて言語を学習する。言語を

---

64) 例えば、オルテガ・イ・ガセット（A・マタイス、佐々木孝訳）、『個人と社会』、白水社、2004年、は「社会を構成する事実が慣習である」（p.12）という命題を基礎に、個人と社会の関係について考察している。



学ぶ過程において、同時に既存社会の慣習である世界観、人生観、価値観、そして世間の常識などを学んでいく。その慣習がわれわれの精神構造に条件反射的に組み込まれていく。ただし、大人になった人びとが使用する言葉の意味は各自微妙に異なる。なぜならば、個人の経験や学習内容が異なれば、その個人が使用する言葉の意味も深いレベルで異なってくるからである。言葉の意味の背景には、個人の経験と学習に基づいた各自特有の暗黙知を含む知識体系が存在しているからである。その個人的知識体系の差異が言葉の意味に微妙な差異を生み、それが人びとの誤解の原因ともなり得るし、逆に新しい創造の要因ともなり得るのである。個人が使う言葉（パロール）の差異が既存の社会的慣習に影響を与え修正し変更し、そこから新しい社会的慣習が生まれることによって言語（ラング）が進化していくのである。

### 個人と社会の関係

パロールとラングの関係がそうであるように、個人と社会の関係も本質的な相互依存関係にある。言語の場合を再び例にとると、われわれの生は生まれた社会において周りの人達の言葉を真似て覚えることから始まる。はじめは、世界に存在する物の名前を覚える。次に、上とか下など物と物との関係に関する言葉を覚える。それから、さらに愛とか正義とか真理など抽象概念を表現する言葉を覚える。このように社会の共通言語を学んだ後に、やっとそれらを道具として使って自分独自の世界観や人生観、そして思想や信条などの価値観を頭の中に形成することができるようになる。すなわち、社会的精神構造を頭の中に基本的ニューロン回路として構築した後に、ようやく自分自身の新しい精神構造を構築することができるのである。そして、各個人が独自の経験と学習を通じて構築した新しい精神構造に基づいて行動するようになる。要するに、与えられた社会的精神構造を身に付けた後に、個人は独自の精神構造を構築し、それに基づいたさまざまな個人行動の相互作用を通じて、今度は社会が進化していくのである。

しかし、人間は独自の精神構造を創造できる水準まで成長するまでは、既成

の社会的精神構造に完全に依存して生きることになる。個人は社会の単なる部品ではない。しかし、現実には、社会が個人に依存している状況よりも、個人が社会に依存している状況の方が圧倒的に多い。個人は生まれた時から、その社会の言語、文化、思想、習慣を歴史的伝統という形でそのまま受け継ぐ。しかも、たとえ個人が独自の精神構造を持った自己確立の段階まで成長できたとしても、日常の社会生活においては社会的精神構造にほとんど依存し、それに準拠した行動を自動的、機械的、慣習的に採用して生きていくことになる。そうした方が、日常生活において、意識的思考に伴う精神コストを節約することができるので効率がよいからである。

このように、ほとんどの場合において個人は社会に依存して生きていくのであるが、この依存関係が逆転する場合が存在する。それは社会が思考を必要とする時である。思考が必要となるやいなや、個人と社会の依存関係は逆転する。なぜならば、個人のみが思考能力を有していて社会には思考能力がないからである<sup>65)</sup>。なぜ社会は思考できないのか。その問いに答えるには社会の本質とは何か、もう一度思い出してみればよい。すなわち、社会の本質は慣習であり、多くの人びとに共通する既成の精神構造が社会の実体であるからである。そして、既成の精神構造は条件反射的ニューロン回路の部分であり、したがって意識的、反省的、自覚的な思考機能を持たないからである。ひとりで自己に向き合うことができる精神においてのみ、すなわち自己の内面に深く沈潜することができる精神においてのみ、思考は可能になる。社会は機械的、自動的、固定的な慣習から成り立っている。慣習は与件であり、それ自体思考することができない。要するに、個人のみ思考能力を含むメタ精神構造（フィードバック機能）すなわち自己反省的な思考に深く沈潜する能力を持っているのであり、慣習から成り立つ社会それ自体には思考能力が存在しないのである。

---

65) ヴェイユ、シモーヌ、『自由と社会的抑圧』、岩波文庫、2005年、特に第三章「自由な社会の理論的展望」を参照。「思考が問題になるや、関係は逆転する。存在が無を凌駕するように、個人は集団を凌駕する。ひとりで自己と向き合う精神においてのみ、思考は形成されるからだ。集団は思考しない。」(p.102-103)

それでは社会が思考を必要とする時はいつか。それは、社会が危機に直面している時である、もしくは社会がすでに危機的状況に陥ってしまっている時である。危機とは、すでに説明したように、社会における既成の精神構造が硬直化して世界環境の変化に適応できなくなった状況のことである。それは、まさに世界のグローバル化と知識社会の到来という大きな歴史的変化において、現在の日本が置かれた状況である。それは、まさに途上国から先進国へと経済発展した後の日本社会が置かれた状況である。社会が思考の必要性に迫られたときこそ個人の役割が重要になる。なぜならば、社会が新しい世界環境に適応するには、個人の思考能力に依存しなければならないからである。個人の自己変革があつてのみ社会に共通な既存の精神構造が変化できるからである。したがって、社会が歴史的危機に直面している時に、それを危機から救うことができるのは深い思考能力を持った個人のみである。そのような個人が多ければ多いほど社会が危機から脱出できる可能性は高くなる。

### 社会の危機と新しい精神構造

多くの個人が思考能力を発揮し新しい世界環境に対応した精神構造を自ら創造することによって、社会は危機から脱出することができる。そのためには、われわれ一人ひとりが新しい精神構造を創造するために自己変革を実行して行かなければならない。すなわち、個人の自己変革が社会の自己変革の前提条件なのである。個人の自己変革なしに社会の変革はあり得ない。なぜならば、個人のみが危機に直面している社会が必要とする思考を提供することができるからである。歴史的危機を克服するためには、社会は個人の思考能力に頼って、新しい精神構造を創造して行く他に選択の道がない。要するに、多くの個人が自らの思考能力を最大限に活用して自己変革を実現することが、最終的に社会の自己変革の実現につながるのである。

それでは、われわれ個人個人が自己変革を通じて目標とすべき新しい精神構造とはなにか。その答えは、自己反省的な思考が可能なメタ精神構造である。それは、自分で考え、自分で判断し、自分で行動する、そして結果に対して自

分で責任をとる，そのような人間の存在様相を善しとする精神構造である。それは条件反射的な精神構造とは本質的に異なる。それは思考能力を含む高い階層を持った精神構造である。もっと正確に表現すると，われわれが目指すべき新しい精神構造とは，自己反省的な思考能力を含む高階層の精神構造すなわちメタ精神構造である。メタ精神構造とは，行動結果を評価するフィードバック・メカニズムを備えた自己回帰的かつ高階層的な精神構造である。それでは単なる精神構造とメタ精神構造はどう違うのか。次に，条件反射的な精神構造と自己反省的な思考能力を備えたメタ精神構造の違いを，マニュアル人間と自由人間という二つの異なった人間の存在様相を比較対照することによって明らかにしてみよう。

### マニュアル人間と自由人間

外からの指示またはマニュアルがないと何もできない人間存在をマニュアル人間という。マニュアル人間は自分の外からの命令や指示がなければ行動できない。マニュアル人間は自分で考え判断し行動することができない。もちろん自分の行動がもたらす結果について責任を持つこともしない。マニュアル人間は自らの責任で善悪の判断はできない。そして，マニュアル人間は外からの命令や指示通りに行動するわけであるから自分には責任がないと考える<sup>66)</sup>。ある意味において，マニュアル人間は自分の行動に伴う責任を避けるために盲目的にマニュアルに従うのである。しかし，それは自己欺瞞である。なぜならば，マニュアル人間は責任を回避するために自己を放棄するわけであるが，それは人間の本来性を失うことになるからである。

マニュアル人間は与えられた指示に従って行動する。そのような機械的な行動の背景にあるのは，もちろん条件反射的な精神構造である。マニュアル人間

---

66) アイヒマンはヒットラー政権下におけるユダヤ人虐殺の命令を実行した最高責任者である。かれは法廷で「私は命令に従っただけだ」という理由で自分には全くユダヤ人虐殺の責任はないと弁明した。アイヒマンはまさにマニュアル人間の典型だったのである。Arendt, Hannah, *Eichmann in Jerusalem : A Report on the Banality of Evil*, Penguin Classics, 1963, 参照。

は、与えられた情報インプットに対して、決まった行動アウトプットを出力する機械人間である。しかし、マニュアル人間はプログラムされたことを自動的に効率よく行うという点において非常に優れている。その点において、先進国にキャッチアップするという明確な目標を持った明治時代や戦後復興期における日本社会においては非常に有用な人間タイプであった。ただし、マニュアル人間に決定的に欠けている重要な人間本来の条件がある。それは自分で考える能力すなわち思考能力である。すなわち、マニュアル人間は自分の行動の結果を評価し次の行動を修正するフィードバック・メカニズムを欠如した人間存在すなわち条件反射的な精神構造を持った人間存在である。

マニュアル人間とは対照的に、自己反省的な思考能力と独立自尊の精神を持った人間存在を自由人間という。自由人間は思考能力を含むメタ精神構造を持った人間存在である。それは、情報インプットに対する行動アウトプットの結果を自己反省的に評価し、その評価に基づいて情報インプットと行動アウトプットの間の変換システムである精神構造を自ら修正することができる人間存在である。すなわち、自由人間とは自立した人間存在であり、思考能力を通じて自己創造できる人間存在である。そのような人間存在は、お互いの自由と自立性を尊重し合うことによって、愛情を実現する条件を満たしている人間存在である。要するに、自由人間とは、お互いに独立自尊の精神を尊重し合うと同時に、主体性と創造力と愛情を実現できる能力を備えた人間存在である。

自由人間は、自分で考え判断し行動すると同時に、自分の行動の結果に対して自分で責任をとる。自由人間は、文字通り、自らに由って生きていく能力を持った人間である。自らに由って生きていくためには思考能力が不可欠である。なぜならば、思考することなしに変化する世界の中で、すなわち世界内存在である人間として、自立的そして能動的に生きていくことができないからである。マニュアル人間のように固定した行動パターンしか持っていなければ、世界環境の変化に自ら対応できないからである。世界内存在である人間の生という課題を解決していくためには、自分が世界の中で生きていることから発生する問題を発見する能力とその問題を解決する能力という二つの思考能力の機能が不

可欠である。したがって、次の重要な命題が成立する。すなわち、思考能力がなければ世界の中で自由人間として生きていくことはできない。

### 全体社会から自由社会への進化

マニュアル人間は全体社会を指向する。全体社会とは、社会的に共通な既成の精神構造を固定したものの絶対的なものと見なし、それをすべての個人に強制する社会のことである。全体社会とは個人が全体（国家、世間、会社、組織、宗教、集団、空気）に隷従する硬直した社会である。したがって、全体社会では個人の自由は存在しない。自由人間という人間の存在様式は否定される。反対に、全体社会はマニュアル人間を重宝する。なぜならば、マニュアル人間は上からの指示に機械的に従うので、全体社会と親和性が非常に高いからである。しかし、全体社会では人びとから自由が剥奪され主体性と創造力が抑圧される。それだけではない、愛情も抑圧されることになる。なぜならば、愛情は自立した対等な人間同士の間にも生まれるものであって、上下関係が支配する社会環境の中では成立しないからである<sup>67)</sup>。その結果、全体社会では個人から思考能力と共に主体性と創造力と愛情が奪われることになる。そのような主体性と創造力と愛情を人間から剥奪する全体社会は、人間本来の生を否定することによって、必然的に停滞し閉塞感に包まれた状況へと転落していく。

世界史に見る全体社会の例としては、キリスト教支配下の中世ヨーロッパ、ヒトラー政権下のドイツ、ムッソリーニ政権下のイタリア、天皇軍国主義下の日本、スターリン政権下のソ連、毛沢東政権下の中国、金日成政権下の北朝

---

67) 「十二世紀に「個人」が生まれたと同時に、「恋愛」も十二世紀から生まれたということがほぼ定説になっています。…「恋愛」は「個人」がないところにはありえないというのが、ヨーロッパ人の考え方です。…男も女も対等な人格として「個人」が生まれたのが十二世紀で、そのときから対等な人格としての「恋愛」が成立する前提条件ができたと考えられているから、十二世紀に「恋愛」が発明されたとまで言う人がいる。」阿部謹也、『日本人はいかに生きるべきか』、朝日新聞社、2001年、p.88-89。愛とは芸術（技術）であり自立・成熟した人間同士でないと成立しないという主張については、Fromm, Erich, *The Art of Loving*, Harper & Row, 1956, を参照。

鮮、などが挙げられる。それほど極端ではないが、教祖に従う信者からなる各種宗教団体、官僚主導の社会主義国家である日本、それに世論によって愛国主義（イラク戦争）に反する意見が抑圧された9／11直後の米国、なども全体社会の様相を呈した例として数えることができる。このように、全体社会の例は人類の歴史上数え切れないほど多くある。その背景には、権力もしくは権力関係というものは常に全体社会を指向するものである、という人間の深層心理が潜んでいる。要するに、権力には上下関係が伴うため、権力はピラミッド型の全体組織そして全体社会を必然的に指向することになるのである。

一方、自由人間は自由社会を志向する。自由社会とは思考能力と独立自尊の精神を持った多くの個人が自らに由って生きていく社会である。それは、個人の自由すなわち主体性と創造力と愛情を最大限に尊重する社会であって、お互いに個人の自由を抑圧することは最小必要範囲に限られる。この意味において、自由社会には本質的に上下関係はなく権力の面において平等社会である。ただし、自由社会が成立するための必要条件は多くの自由人間の存在である。自由人間とは独立自尊の精神と思考能力を持った人間である。加えて、自由人間とは、お互いを自立した個人として認め合い尊重し合い愛し合える能力を持った人間である。要するに、自由人間とは世界環境の変化に対応して既成の精神構造を自らの判断で修正できる自立した思考能力を身に付けており、さらにお互いを対等な自立した人間存在として認め合うことができる愛情能力を持った人間のことである。

ここで、自由という言葉の意味と定義を明確にしておこう。自由とは何か。自由とは文字通り自らに由って生きていく能力のことを意味する<sup>68)</sup>。すなわち、自由とは単なる束縛や強制の不在を意味するのではなく、人間が経験と学

---

68) 自由とは自らに由って生きる〈能力〉のことを意味するのであって、それは〈権利〉ではない。自由はよく権利として解釈されることが多いが、それは人間が作った法律の世界においてのみ意味がある。人間社会よりも普遍的な自然の世界においては、生物の権利などと呼ばれるものは存在しない。しかし、生物にも能力は存在する。すなわち、能力としての自由は、権利としての自由よりも、より根源的かつ本質的な概念である。

習を通じて成長することによって身に付けることができる自立して生きる能力のことを指すのである。より具体的な言葉で表現すると、自由とは自分で考え判断し行動する能力、そして結果に対して自分で責任を持つ能力のことをいう。自由とは独立自尊の精神を持って生きていく能力のことを意味する。したがって、自由に生きることができるためには、その前提条件として、自らに由って生きる能力をすでに学び取って身に付けていなければならない。ここから重要な命題が導出される。すなわち、たとえ外からの束縛や強制がなくても、自らに由って生きる能力を身に付けていなければ、そもそも自由に生きるということとはできないのである。

日本が再生するためには、全体社会から自由社会へと進化して行く必要がある。ここで社会が進化するとは、どういう意味なのか明確にしておこう。進化論における生物的進化の定義は、集団中の遺伝子頻度が時間とともに変化することである。そして、生物の遺伝子頻度が変化することは、集団中の多くの生物の能力と行動パターンが変化することを意味する<sup>69)</sup>。同様に、人間社会における進化とは、社会中の人間の精神構造の頻度が時間とともに変化すること、と定義できる。そして、人間の精神構造の頻度が変化することは、社会中の多くの人びとの能力と行動パターンが変化することを意味する。なぜならば、情報インプットを行動アウトプットに変換するシステムが人間の精神構造であるからである。社会中における精神構造の頻度の変化が人びとの能力と行動パターンを変化させ、それによって社会が進化することになる。すなわち、社会進化の単位は、究極的には集団でも個人でもなく精神構造である<sup>70)</sup>。

それでは、全体社会から自由社会への進化はどのようにして可能になるのか。一般に、人びとの持っている既成の信念が現実世界に適応していないことから

---

69) 進化と人間行動の関係については、長谷川寿一・長谷川真理子、『進化と人間行動』、東京大学出版会、2000年、参照。

70) この命題は、「生物進化の単位は、究極的には集団でも個体でもなく遺伝子である」という進化生物学の命題を社会進化へ応用したものである。Dawkins, Richard, *The Selfish Gene*, Oxford University Press, 1976, 1989, 参照。



生じる不調和と苦痛がある限界を超えると、その不調和と苦痛を解消しようと人びとの精神構造が変化する可能性が大きくなると考えられる。さらに、複雑系理論の観点からも、広範な個人間の相互作用が活発な条件下では、社会内部で臨界状態が自己組織化され、ある契機によって社会が相転移する可能性が大きくなることが知られている<sup>71)</sup>。これは全体による個人のコントロールによって形成される外生的秩序ではなく、個人の共同現象としての自生的秩序の生成メカニズムである。したがって、日本が全体社会から自由社会へと進化するためには、より多くの人びとがマニュアル人間や組織人間や大衆人間という非本来的な存在様式から自由人間という本来的な存在様式へと自己変革すると同時に、お互いの対話を通じて本来的社会についての共通理解を打ち立てるよう努力することが要求される。

### 自由社会における教育の役割

自由社会における教育の役割は決定的に重要である。なぜならば、自由社会が成立するためには多くの自由人間の存在が必要であるが、そのためには自らに由って生きる能力を教育を通じて育成する必要があるからである。すでに説明したように、自由社会が成立するための必要条件は、多くの人びとが自由人間として生きていくことである。自由人間とは自らに由って生きる能力を身に付けた人間である。そして自由人間がいなければ自由社会は成立しない。したがって、自由社会における教育目的は、今までの議論の論理的帰結として、自由人間すなわち主体性と創造力と愛情を実現できる能力を持った人間を多く育てることにある。この教育目的の実現に失敗すれば自由社会は存続できない。自由人間の存在が自由社会が成立するための前提条件であるからである。要す

---

71) 多くの個人の相互作用が臨界状態を自己組織化して相転移する社会メカニズムについては、Schelling, Thomas. C., *Micromotives and Macrobehavior*, W. W. Norton, 1978; Kauffman, Stuart, *At Home in the Universe: The Search for Laws of Self-Organization and Complexity*, Oxford University Press, 1995; Buchanan, Mark, *Ubiquity*, Broadway, 2002; Buchanan, Mark, *The Social Atom*, Bloomsbury, 2007,などを参照。

るに、自由社会が成立し存続できるためには、個人個人が経験と学習を通じて自ら人間として成長し続けること、つまり人間の本来性すなわち主体性と創造力と愛情を実現しようと努力することが必要条件となるのである。ここに自由社会において教育の役割が決定的に重要になってくる理由がある<sup>72)</sup>。

全体社会では、思考能力が奪われるだけでなく愛情も奪われることになる。そして、愛情の代わりにルサンチマン（恨み、妬み、嫉妬、反感など生を否定する感情）が人びとの心を支配するようになる。自由のない社会では思考能力も育たないし愛情も育たない。なぜならば、思考能力が育つためには主体性と創造力の実践が必要であり、そのためには個人に自由がなければできないからである。さらに、真の愛情は自立した対等な人間と人間の間に生まれるものであり、自由がなければ自立した対等な人間関係が育たないからである。お互いを対等なパートナーとして認め合いリスペクトすることが愛情が生まれるための前提条件である。上下関係が強制されている社会環境のなかでは真の愛情は生まれ<sup>73)</sup>ない。したがって、自由社会では尊重され促進される主体性と創造力と愛情の実現が、全体社会では単に軽視されるだけでなく否定されることになる。さらに全体社会では個の全体への隷従が強制され、それに伴ってルサンチマンや非人道的行為（イジメなど）が生まれやすい社会環境が形成される<sup>74)</sup>。したがって、全体社会の環境の中では、人間の生の本来性である主体性と創造力と愛情を実現するのが一般に不可能になる。

---

72) 教育哲学者ジョン・デューイは、民主主義における教育の役割、特に教育の目的として個人の自発性と経験を通じた人間としての成長を最も重視している。彼の教育哲学は本書で主張している自由社会における教育の役割と本質的に共通する部分が多い。Dewey, John, *Experience and Education*, The Macmillan Company, 1938 ; Dewey, John, *Democracy and Education*, Free Press, 1997 ; Dewey, John, *How We Think*, Dover Publishing, 1997, などを参照。

73) 個の確立が恋愛が成立するための前提条件である。阿部謹也、『ヨーロッパを見る視角』, 岩波現代文庫, 2006年, 参照。

74) 「アイヒマン実験（ミルグラム実験）」および「スタンフォード監獄実験」と呼ばれる心理実験によって、人は権威に対して従属することによって社会的責任を放棄する傾向があること、権威によって思考停止に落ち込みやすいこと、権威の助けを借りることによって超越的にふるまう（威張り散らす）傾向のあること、

人間の本来性を実現できる社会が本来的社会である。したがって、上記の全体社会と自由社会に関する比較に基づいて判断すると、人間の本来性である主体性と創造力と愛情を実現できる本来的社会は全体社会ではなくて自由社会である、という結論になる。個が全体に隷従する全体社会においては、主体性と創造力と愛情は抑圧され、代わりに既成の精神構造を強制させられ、それに伴って思考は停止し人びとの生は衰退する。すなわち、人びとの主体性と創造力と愛情が衰退する。その結果、多くの人びとの自己喪失と生の衰退によって全体社会は停滞し、息苦しさや閉塞感が社会を支配することになる。他方、全体に隷従することなく、自由主義的な歴史と伝統の背景にある精神構造の上に、個人が独自の生を形成できる社会、お互いに対等な自立した人間として尊敬し愛情を実現できる社会が自由社会である。言い換えると、思考を通じた既成の精神構造の自己変革すなわち自己創造を通じてお互いに成長できるダイナミックな社会が自由社会である。人間の本来的生の条件である主体性と創造力と愛情を実現することができる社会が自由社会である。したがって、日本が再生するためには、個人の自己変革の広がりを通じて、全体社会から自由社会へと進化して行くことが必要である。

## 5. 本書の目的・構成・要旨

以上が本書の総論であるが、第1章以後の各論に入る前に本書の目的と構成と要旨を明確にしておく。

---

権威から名を借りて非人道的行為や非情な残虐行為を行いやすいこと、などが明らかにされている。これらの心理実験は、人がいかに社会環境の影響を受けやすいか、そして全体社会に取り込まれてしまうと自分で判断する能力をいかに容易に失ってしまうか、を示している。ミルグラム、スタンレー（山形浩生訳）、『服従の心理』、河出書房新社、2008年；Zimbardo, Philip, *The Lucifer Effect: Understanding How Good People Turn Evil*, Random House, 2007；藤井直敬、『ソーシャルブレインズ入門』、講談社現代新書、2010年、参照。

## 本書の目的

本書の目的は、第一に、日本が直面している危機の本質を明らかにすることにある。そのためには、日本没落の背後にある硬直化した社会構造と精神構造について分析する必要がある。その分析結果に基づいて、日本再生のためには、個人と社会の自己変革が必要である理由を明確にする。第二に、個人と社会の自己変革が目指すべき目標を明らかにすることにある。すなわち、個人が目指すべき本来の人間存在とはなにか、社会が目指すべき本来の社会とはなにか、その具体的な内容をできるだけ明確にする必要がある。なぜならば、これらの問いに対する答えが分らなければ、日本再生へ向けての目標と道程を示すことができないからである。第三に、日本没落から学ぶべき教訓を明らかにすることにある。日本没落の原因は普遍的なものであり、決して日本だけに限られた特殊な問題ではない。したがって、日本没落の原因と日本問題の本質を、人類に対する普遍的な教訓として後生に伝えていく必要があるからである。

## 本書の構成

これらの目的を達成するために本書の各論を次のように構成する。第1章では、過去の日本の繁栄と没落の歴史を振り返ると同時に、日本の政治・経済・経営の構造問題について探究する。すなわち、第一に、戦後から1970年まで続いた日本経済の奇跡的復興と繁栄の時代、第二に、1970年代に加速し始めた行政の肥大化・外延化と政官業の既得権益システム拡大の時代、第三に、1990年のバブル崩壊に対応する政官業の失敗による「失われた20年」の時代、という三つの期間に区分して過去を振り返る。そして70年代に始まった成長率の長期下降トレンドを説明するために、その背景にある政官業の失敗と日本の既得権益構造について分析する。しかし、政官業の失敗と既得権益システムという表層原因の分析だけで思考停止しては、日本没落のより根源的な原因にたどり着くことはできない。そこで、第2章以下では、日本没落の深層原因について探究して行くことになる。

第2章では、日本没落の現実を踏まえた上で日本が直面する危機の本質につ

いて考察する。すでに指摘した日本のガラパゴス化問題のように、日本が直面する危機の様々な側面を考察することによって日本没落の原因を明らかにする。日本没落の原因は、政治家による内外政治の失敗や官僚による経済政策の失敗や民間人による企業経営の失敗などの次元に止まるものではない。これら表層現象の背景にある日本没落の深層原因は、人びとの精神構造の中に深く組み込まれている全体主義的な精神構造、すなわち個よりも全体を圧倒的優位に置く硬直化した精神構造に見出すことができる。この硬直化した精神構造は、人びとから自発的な思考能力を奪い取り、人間の本来的生の衰退すなわち主体性と創造力と愛情の衰退をもたらし、さらに変化する世界環境への適応障害を引き起こしてきたのである。要するに、日本没落の原因は単なる政治や経済や経営の面における諸問題より深い場所にあり、それは日本の硬直化した全体主義的な精神構造が人びとから主体性と創造力と愛情を奪い取ることによって人間としての生を衰退させてきたことにある。

第3章では、人間の精神活動をモデル化したニューラル・ネットワーク理論に基づいて、本書の基礎理論である思考と精神構造の関係を説明する。人間精神の構造的特徴は、行動アウトプットの結果を評価して精神構造を修正するフィードバック・メカニズムを持っている点にある。この構造的特徴がすべての人間の心理と行動の基礎にある。このモデルを使って、変化する世界環境の中で、精神構造を自己変革し続ける能力としての思考の役割を明らかにする。そして、われわれは思考能力を活かすことによって、既存の精神構造を修正し、自覚的に新しい精神構造を創り上げることができることを示す。思考能力を最大限に活用して新しい世界環境に対応した新しい精神構造を創造していくことが、人間として生きていくために必要不可欠である。すなわち、意識的・反省的・能動的な思考を通じた自己修正能力さらには自己創造能力が、世界内存在として未来へ向けて投企しながら生きていく人間の条件なのである。

第4章では、日本社会が直面する諸問題について考察し、それらの背景にある日本の精神構造について分析する。ここでは、マニュアル人間、組織人間、大衆人間という概念を導入し、これらの人間としての存在様相の観点から、日

本社会が直面している諸問題を分析する。マニュアル人間とはマニュアルがないと何もできない人間存在である。組織人間とは組織を何よりも最優先する人間存在である。両者はともに自立性に欠けた人間存在であり、個を全体に隷従する全体社会を指向する。両者の問題点は、独立自尊の精神の欠如と自己喪失に伴う生の衰退である。他方、大衆人間とは、自分がみんなと同じだと感ずることを一向に苦とせず、それどころか自分が他人と同じだということに喜びを感じる人びとである。大衆人間の問題点は、自己喪失に対する防衛機制（defense mechanism）としての歪んだ自己主張にある。ただし、その自己主張は自立した個人から生まれるのではなく、あくまで集団の中の一員としての自己主張の形態に止まる。大衆人間による歪んだ自己主張は、自立した個人の自己表出とは本質的に異なり、それは大衆社会という新たな問題を生むことになる<sup>75)</sup>。

第5章では、われわれが創造すべき新しい精神構造とはなにか、という最も重要な問いに対する答えを導き出す。この目的を達成するために、人間科学および社会科学の研究成果に基づいて、生命とは何かという基本的問いから始めて、脳を形成するニューロン回路の可変性・柔軟性や回帰的相互作用や自己組織化などの特性について考察する。次に、生命および脳機能の特性の視点から人間の本性は何かと問う。これらの考察に基づいて、人間存在の本来性と非本来性の問題について探究する。すなわち、人間（the human being）とは現在進行形の人間存在の在り方を意味するという存在論的認識に基づいて、人間の存在様相の問題について探究する<sup>76)</sup>。言い換えると、根源的実在としての人

---

75) 大衆社会の問題については、オルテガ・イ・ガセット（桑名一博訳）、『大衆の反逆』、白水Uブックス、2009年；西部邁、『大衆への反逆』、文藝春秋、1983年、を参照。自己喪失、自己分裂の問題については、外的自己と内的自己とに分裂した日本人の精神構造の視点から近代日本を分析した岸田秀、『ものぐさ精神分析』、中公文庫、1982年を参照。日本人の精神構造を多重人格の病理の視点から分析したものとして、中山治、『日本人はなぜ多重人格なのか』、洋泉社、1999年、を参照。

76) この問題を追究していくと、究極的には〈存在と時間〉の問題に言及しなければならない。マルティン・ハイデガー（細谷貞雄訳）、『存在と時間（上・下）』、

間の生について探究する，ということになる<sup>77)</sup>。その結果，人間の生の本来性を満たす必要条件は主体性と創造力と愛情の実現であり，日本人の存在様相の中に観察されるマニュアル人間や組織人間や大衆人間という存在様式は，人間の生の本来性条件を満たしていない非本来的な存在様式であることを明らかにする。

第6章では，人間の本来性すなわち主体性と創造力と愛情を実現できる社会が本来的社会であり，そのような本来的社会とは自由社会にはほかならないことを示す。ここで，思考と精神構造の関係は，パロールとラングの関係さらには個人と社会の関係と同じ構造を持っていることを明らかにする。これら三つの関係に共通する特徴は，フィードバック・メカニズムを通じて自己創造できるダイナミックな構造になっているという点にある。このフィードバック・メカニズムによって，思考は精神構造に依存していると同時に精神構造を修正することができるように，またパロールがラングに依存していると同時にラングを修正することができるように，個人も社会に依存していると同時に社会を修正することができるのである。世間に隷従することなく，自立した個人から成る社会という基礎の上に個人が独自の生を形成できるような本来的社会，お互いに自立した人間として尊敬し愛情を実現できる本来的社会が自由社会である。このように自由社会とは自己創造を通じてお互いに人間として成長できるダイナミックな社会であることを明らかにする。

終章では，各章の分析結果に基づいて本書の結論をまとめる。日本没落の深層原因は全体主義的な精神構造であり，それが独立自尊の精神に欠けた個人と多様性に欠けた中央集権的な社会構造を作り出した。全体主義的な精神構造と

---

ちくま学芸文庫，1994年；木田元，『ハイデガー『存在と時間』の構築』，岩波現代文庫，2000年；木田元，『ハイデガー』，岩波現代文庫，2001年，などを参照。

77) 「根源的実在としての人間の生 (human life as the radical and primordial reality)」という認識は，オルテガ哲学の基本であり出発点でもある。Gonzalez, Pedro Blas, *Ortega y Gasset's Philosophy of Subjectivity*, Paragon House, 2005; Tuttle, Howard N., *Human Life is Radical Reality*, Peter Lang Publishing, 2005, などを参照。

社会構造が人びとの思考能力を低下させ、さらには生の衰退をもたらした。この基本認識に基づいて、われわれが新しく創造すべき精神構造と社会構造を明確にする。すなわち、日本再生のためには、われわれ一人ひとりが人間として本来の生（主体性と創造力と愛情の実現）を取り戻すことが不可欠であり、そのためには、思考能力を持ったメタ精神構造の創造および自由社会の創発を目的とした個人と社会の自己変革が必要である。これが本書の主要な結論となる。最後に、われわれの結論である個人と社会の自己変革と統合的な教育のあるべき本来の姿について考察する。

### 本書の要旨

日本は没落の危機に直面している。日本没落の原因は政治戦略や経済政策や企業経営の失敗の次元に止まるものではない。確かに日本没落の背景には政治・経済・経営の失敗の結果である硬直的な社会構造、すなわち政官業の既得権益システムの拡大によって活力を失った社会構造がある。しかし、硬直的で活力を失った社会構造の背景には、個よりも全体を圧倒的な優位に置く全体主義的な精神構造がある。この全体主義的な精神構造が人びとから独立自尊の精神と思考能力を奪うことによって、人間本来の生すなわち主体性と創造力と愛情の衰退をもたらした。そのような精神構造が日本没落の深層原因である。要するに、日本没落の背景には全体主義的な精神構造が引き起こした人間本来の生の衰退がある。さらに、日本没落という出来事によって人びとの生がさらなる衰退の危機に直面するという悪循環に陥っている。

日本を再生するためには、日本人一人ひとりが人間本来の生すなわち主体性と創造力と愛情を自らの手で取り戻すことによって、この悪循環を断ち切る必要がある。そのためには、われわれ一人ひとりが独立自尊の精神を持って、そして思考能力を最大限に発揮することによって、人間本来の生を取り戻さなければならない。同時に、人間本来の生すなわち主体性と創造力と愛情を活かすことができる本来的社会の実現を目指して、個人と社会の自己変革に同時に取り組まなければならない。それは条件反射的な精神構造から脱却し、思考能力



を備えたメタ精神構造へとわれわれ自身が成長することを意味する。それは、われわれ一人ひとりが主体性と創造力と愛情を実現するために意識的、反省的、そして能動的に行動することを意味する。それは、人びとが対話を通じて本来的社会についての共通了解を構築することを意味する。そして、それは日本が全体社会から自由社会へと進化することを意味する。